

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和42年1月 1日

第83期 至 昭和42年6月30日

大 蔵 大 臣

水 田 三 喜 男 殿

昭和42年9月29日提出

会 社 名 横 浜 ゴ ム 株 式 会 社

英 訳 名 The Yokohama Rubber
Company, Limited

代表者の役職名 取締役社長 崎 敬



本店の所在の場所

東京都港区新橋5丁目36番11号

電話 東京(432)7111

連 絡 者 総務部長 小 池 友 司

もよりの連絡場所

同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 関 沢 寛

監査証明に関する事項

当会社は証券取引法第193条の2の規定により
本期間における監査を受けましたのでその監査報
告書を本書の18頁「経理の状況」の最初に掲げ
てあります。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区栄3丁目3番17号

本書面の枚数 表紙共66枚

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 大正 6 年 10 月 13 日

(2) 会社の目的

- 1 各種タイヤ・チューブの製造、販売
- 2 工業用ゴム製品、その他各種ゴム製品の製造、販売
- 3 合成樹脂製品、その他化学製品の製造、販売
- 4 金属製品の製造、販売
- 5 前各号に関連する一切の事業

(注) 昭和 42 年 8 月 30 日開催の第 83 回定時株主総会において定款の目的を上記の通り改正いたしました。

(3) 資 本 の 額 5,384,453,100 円

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
107,689,062 株	107,689,062 株

発行済株式	記名、無記名の別及び額面無額面の別	種類	発行数	券面額	上場証券取引所名	摘要
	記名式額面株式	普通	107,689,062 株	50 円	東京、大阪 名古屋第 1 部	
	計		107,689,062 株			

(5) 株式の状況 (昭和42年6月30日現在)

所有者別及び所有数状況

平均1人当り持株数 8,291株

所有者別	区分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外国人	その他	合計
有	株主数	0	36	83	133	54	12,682	12,988人
者	所有株式数 (イ)	0	25,727,152	28,471,179	22,052,958	36,403,615	20,658,158	107,689,062株
別	発行済株式総数に対する (イ) の割合	0	23.89	2.64	20.48	33.80	19.19	100%

所有者別	区分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上	500株以上	100株以上	100株未満	合計
有	株主数 (ロ)	65	22	253	586	7,015	1,416	1,031	2,600	12,988人
者	所有株式数 (ロ)	86,410,360	14,230,011	4,229,928	3,423,050	10,980,621	9,083,191	2,233,511	89,932	107,689,062株
別	株主総数に対する (ロ) の割合	0.50	0.17	1.95	4.51	54.01	10.90	7.94	20.02	100%
別	発行済株式総数に対する (ロ) の割合	80.24	1.32	3.93	3.18	10.20	0.84	0.21	0.08	100%

(注) 証券業者の計数には日本証券保有組合名義の株式に係る計数を含む。

地域的分布状況

都道府県別	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都道府県別	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
北海道	258人	1.99%	549,043株	0.51%	奈良	45人	0.35%	50,004株	0.05%
青森	25	0.19	29,544	0.03	滋賀	71	0.55	122,092	0.11
岩手	54	0.42	46,096	0.04	京都	149	1.15	165,332	0.15
宮城	98	0.75	158,604	0.15	和歌山	72	0.55	100,708	0.09
秋田	27	0.21	83,270	0.08	大阪	380	2.93	3,734,359	3.47
山形	61	0.47	68,573	0.06	兵庫	317	2.44	669,890	0.62
福島	113	0.87	159,272	0.15	岡山	119	0.92	104,224	0.10
群馬	201	1.55	204,697	0.19	鳥取	28	0.21	25,657	0.02
栃木	245	1.89	428,903	0.40	島根	14	0.11	18,175	0.02
茨城	146	1.12	219,255	0.20	広島	106	0.82	128,177	0.12
千葉	449	3.46	581,336	0.54	山口	91	0.70	127,408	0.12
埼玉	510	3.93	551,256	0.51	香川	81	0.62	112,606	0.10
東京	4,154	31.98	53,148,754	49.35	愛媛	62	0.48	91,699	0.09
神奈川	1,474	11.35	4,091,338	3.80	高知	30	0.23	35,240	0.03
静岡	610	4.70	1,035,122	0.96	徳島	42	0.32	49,769	0.05
山梨	124	0.95	136,484	0.13	福岡	367	2.82	487,898	0.45
長野	237	1.82	310,110	0.29	佐賀	44	0.34	65,201	0.06
新潟	256	1.97	335,916	0.31	長崎	43	0.33	55,827	0.05
富山	143	1.10	144,566	0.14	熊本	57	0.44	91,218	0.08
石川	80	0.62	117,030	0.11	大分	36	0.28	31,063	0.03
福井	59	0.45	41,282	0.04	宮崎	17	0.13	21,873	0.02
愛知	796	6.13	1,172,903	1.09	鹿児島	29	0.22	26,069	0.02
三重	454	3.50	762,663	0.71	外国	42	0.32	36,353,604	33.76
岐阜	172	1.32	644,952	0.60	合計	12,988	100.00	107,689,062	100.00

大株主

氏名又は名称	住所	所有株式の額面無額 面の別、種類及び数	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合
ザ・ビー・エフ・グッドリッチ会社	米国オハイオ州アクロン市 サウスメインストリート500	額面普通株式 株 36,183,525	33.60%
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸ノ内2丁目8番地	9,000,000	8.36
朝日生命保険相互会社	" 新宿区角筈2丁目103番地	5,156,125	4.79
古河鋁業株式会社	" 千代田区丸ノ内2丁目8番地	4,731,987	4.39
日本証券金融株式会社	" 中央区日本橋茅場町1丁目16番地	4,241,037	3.94
東京海上火災保険株式会社	" 千代田区丸ノ内3丁目12番地	3,949,116	3.67
株式会社第一銀行	" 千代田区丸ノ内1丁目1番地1	2,369,934	2.20
株式会社日本興業銀行	" 千代田区丸ノ内1丁目8番地1	1,741,978	1.62
電気化学工業株式会社	" 千代田区有楽町1丁目10番地	1,700,000	1.58
安田火災海上保険株式会社	" 千代田区大手町1丁目6番地6	1,550,722	1.44
計		70,624,424	65.59

備	定款規定の新株引受権の 内 容	な し									
	決 算 期	6 月 3 0 日		1 2 月 3 1 日		定時株主総会		2 月 中		8 月 中	
	株主名簿閉鎖の始期	1 月 1 日		7 月 1 日		基 準 日		—			
	株 券 の 種 類	10,000株券, 1,000株券, 500株券, 100株券, 50株券, 10株券, 5株券, 1株券, 100株未満表示株券				株券に対する 手 数 料		名義書換 無 料 新券交付 50 円 (併合を除く)			
	株 式 名 義 書 換	代 理 人 東京都中央区京橋 1 丁目 3 番地の 3 中央信託銀行株式会社 取 扱 所 東京都中央区日本橋茅場町 1 丁目 1 6 番地 中央信託銀行株式会社証券代行部 取 次 所 中央信託銀行株式会社本・支店 日本証券代行株式会社本・支店・出張所									
	株主に対する特典	な し				公 告 掲 載 新 聞 名 東京都において発行される日本経済新聞					
考	今事業年度中におけ る月別最高最低株価 (東京証券取引所)	銘 柄		42年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月		
		横 浜 ゴ ム 株 式 有 限 公 司 株 式	最 高	9 3	1 0 9	1 0 1	9 8	1 0 4	1 0 5		
			最 低	8 1	8 9	9 3	8 7	9 0	9 6		
	最 近 3 事 業 年 度 の 配 当 額	回 次	決算年月	1 株 の 配 当 額	回 次	決算年月	1 株 の 配 当 額	回 次	決算年月	1 株 の 配 当 額	
		8 1 期	4 1 年 6 月	—	8 2 期	4 1 年 1 2 月	—	8 3 期	4 2 年 6 月	—	

(6) 役員略歴及び所有株式

(昭和42年9月29日現在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額 面無額面の別 種類及び数
代表取締役 取締役社長	島 崎 敬 夫 明治35年10月11日 [REDACTED]	大正15年 3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和 6年11月 当社入社 昭和23年 8月 当社取締役就任 昭和32年 5月 当社常務取締役就任 同 年 8月 当社専務取締役就任 昭和38年 8月 当社取締役副社長就任 昭和40年 2月 当社取締役社長就任	額面普通株式 136,800株
代表取締役 取締役副社長	小 出 武 城 明治39年11月27日 [REDACTED]	昭和 4年 3月 東京帝国大学工学部卒業 同 年 4月 当社入社 昭和23年 8月 当社取締役就任 昭和32年 8月 当社常務取締役就任 昭和38年 8月 当社専務取締役就任 昭和40年 8月 当社取締役副社長就任	額面普通株式 112,324株
専務取締役 (生産全般 人事部, 資材部担当)	大 堀 喜智治 明治38年9月5日 [REDACTED]	昭和 5年 3月 早稲田大学政経学部卒業 昭和 7年 3月 当社入社 昭和32年 8月 当社取締役就任 昭和38年 8月 当社常務取締役就任 昭和40年 8月 当社専務取締役就任	額面普通株式 20,676株
専務取締役 (営業全般)	長 岡 静 一 明治41年9月30日 [REDACTED]	昭和 9年 3月 慶応義塾大学法学部卒業 同 年 4月 当社入社 昭和35年 2月 当社取締役就任 昭和38年 8月 当社常務取締役就任 昭和40年 8月 当社専務取締役就任	額面普通株式 6,460株
専務取締役 (総務部, 経理部, 標準部, 当部長 業務推進)	玉 木 泰 男 明治43年8月22日 [REDACTED]	昭和10年 3月 東京帝国大学法学部卒業 同 年 4月 株式会社第一銀行入社 昭和38年 3月 当社入社 同 年 8月 当社取締役就任 昭和40年 8月 当社常務取締役就任 昭和42年 8月 当社専務取締役就任	額面普通株式 3,100株
常務取締役 (平塚製造所長)	鈴 木 寛 夫 明治43年10月5日 [REDACTED]	昭和 9年 3月 早稲田大学商学部卒業 同 年 4月 当社入社 昭和38年 8月 当社取締役就任 昭和42年 8月 当社常務取締役就任	額面普通株式 5,191株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額 面無額面の別 種類及び数
常務取締役 (工業品事業部長 航空部品 事業部長)	鷹 居 頼 明 明治44年1月18日 [REDACTED]	昭和10年 3月 早稲田大学理工学部卒業 昭和11年 7月 当社入社 昭和38年 8月 当社取締役就任 昭和42年 8月 当社常務取締役就任	額面普通株式 5,512株
常務取締役 (タ イ ヤ 営業本部長)	吉 武 廣 次 明治44年5月15日 [REDACTED]	昭和10年 3月 京都帝国大学経済学部卒業 昭和11年 6月 当社入社 昭和40年 8月 当社取締役就任 昭和42年 8月 当社常務取締役就任	額面普通株式 7,759株
常務取締役 (タ イ ヤ 生産本部長)	山 口 稔 大正2年5月2日 [REDACTED]	昭和11年 3月 早稲田大学理工学部卒業 同 年 3月 当社入社 昭和40年 8月 当社取締役就任 昭和42年 8月 当社常務取締役就任	額面普通株式 3,050株
取 締 役	ジェラード・アレキサンダー 大正10年1月8日 [REDACTED]	昭和16年 6月 ロウウエル工科大学卒業 昭和17年 6月 ハーヴァード大学院卒業 昭和36年 2月 ビー・エフ・グッドリッチ・カンパ ニー市場企画部長就任 昭和39年 5月 インターナショナル・ビー・エフ・ グッドリッチ・カンパニー社長就任 昭和40年 8月 当社取締役就任	な し
取 締 役 (経理部長)	星 野 慎 吾 大正6年10月13日 [REDACTED]	昭和16年 3月 東北帝国大学法文学部卒業 同 年 4月 株式会社日本興業銀行入社 昭和40年12月 当社入社 昭和41年 8月 当社取締役就任	額面普通株式 5,000株
取 締 役 (生産管理室長)	小 田 敏 郎 明治45年2月5日 [REDACTED]	昭和10年 3月 早稲田大学理工学部卒業 昭和20年12月 当社入社 昭和42年 8月 当社取締役就任	額面普通株式 2,000株
取 締 役 (タ イ ヤ 販売部長)	荒 井 正 大正1年8月25日 [REDACTED]	昭和12年 3月 東京商科大学卒業 同 年 4月 当社入社 昭和42年 8月 当社取締役就任	額面普通株式 4,171株
取 締 役 (直需部長)	窪 田 芳 彦 大正2年8月28日 [REDACTED]	昭和11年 3月 早稲田大学商学部卒業 同 年 4月 当社入社 昭和42年 8月 当社取締役就任	額面普通株式 5,000株
取 締 役 (工業品事業 部長代理)	會 純 道 大正1年12月21日 [REDACTED]	昭和11年 3月 京都帝国大学経済学部卒業 同 年 4月 当社入社 昭和42年 8月 当社取締役就任	額面普通株式 4,893株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額 面無額面の別 種類及び数
監 査 役	春 山 定 明治33年6月1日 [REDACTED]	大正14年 3月 東京帝国大学経済学部卒業 同 年 4月 帝国生命保険株式会社入社 昭和22年 3月 同社取締役就任 同 年 7月 朝日生命保険相互会社創立と 共に常務取締役就任 昭和36年 5月 朝日生命保険相互会社取締役 社長就任 昭和37年 8月 当社監査役就任 昭和40年 5月 朝日生命保険相互会社取締役 会長就任	額面普通株式 3,229株
監 査 役	植 松 清 明治36年1月3日 [REDACTED]	昭和 2年 3月 東京商科大学卒業 同 年 4月 古河電気工業株式会社入社 昭和29年11月 同社取締役就任 昭和31年11月 同社常務取締役就任 昭和34年 6月 同社取締役副社長就任 昭和35年11月 同社取締役社長就任 昭和39年 8月 当社監査役就任	な し
監 査 役	古 我 周 二 明治36年7月25日 [REDACTED]	昭和 4年 3月 東京商科大学卒業 同 年 3月 当社入社 昭和23年 8月 当社取締役就任 昭和30年 8月 当社常務取締役就任 昭和32年 8月 当社専務取締役就任 昭和34年 5月 当社専務取締役辞任 日本ゼオン株式会社取締役 副社長就任 同 年 8月 当社取締役辞任 監査役就任 昭和37年 8月 当社監査役辞任 昭和38年 8月 当社監査役就任 昭和41年11月 日本ゼオン株式会社取締役 社長就任	額面普通株式 213,421株
計	18名		538,586株

(注) 昭和42年8月30日開催の第83回定時株主総会終了時をもって、取締役細田 晋、久保田威夫が退任し、新たに取締役に小田敏郎、荒井正、窪田芳彦、會 純道が選任され、就任しました。

(7) 従業員の状況

(a) 従業員数, 平均年齢, 勤続, 給与

(昭和42年6月30日現在)

区 分	事務, 技術職員			作 業 員			合 計 総 平 均
	男	女	計	男	女	計	
従業員数(人)	1,544	369	1,913	4,733	119	4,852	6,765
平均年齢(才)	32.5	23.8	31.0	32.8	31.4	32.7	32.2
平均勤続(年)	9.3	4.1	8.3	9.7	6.9	9.7	9.3
平均給与(円)	54,149	26,817	49,060	45,486	27,941	45,060	46,179

(注) 平均給与は臨時給与を含まない普通給与の総額のみの平均月額であります。

(b) 労働組合の状況

1. 当社組合はユニオンショップ制で, 昭和42年6月末現在組合員は, 6,444名であります。
2. 当社組合は全国ゴム産業労働組合連合会を上部団体とし, 日本労働組合総評議会に加入しております。
3. 当社と当組合とは円満に労使間協調を保っております。

第2 事業の内容及び設備の状況

(1) 事業の内容

当社はゴム製品、航空部品及び金属部品の製造販売を目的としております。

(a) 最近における品種別生産割合は下表の通りであります。

品 種		生 産 比 率		生 産 品 目
		(昭和41年7月～12月)	(昭和42年1月～6月)	
タイヤ	自動車タイヤ・チューブ	76.58%	77.35%	トラック・バス用、乗用車用、建設車両用、産業車両用、農業用、航空機用、その他各種タイヤ・チューブ
	小型タイヤ・チューブ	3.51	2.95	二輪車用タイヤ・チューブ
工業品	ベルト・ホース その他工業品 金属製品	15.94	15.94	輸送用ベルト、V型ベルト、ファンベルト、高圧ホース、エアホース、アセチレンホース その他各種ホース ゴム張、型物製品、ゴムロール、ソリッドタイヤ、空気バネ、防舷材、接着剤、セルフシーリング・カップリング、各種マーマン製品
航空部品	航空部品・航空金属	3.97	3.76	燃料タンク、航空機用各種ホース、デアイサー、航空金属
合 計		100.00	100.00	

(注) 生産比率は品種別生産金額が総生産金額に対して占める百分比であります。

(b) 事業に関する重要契約

当社と外国会社との技術提携の概要は、次の通りであります。

契 約 先	契 約 年 月 日	契 約 の 内 容	技 術 料	契 約 期 間
ビー・エフ・グッドリッチ カンパニー(米国) (The B.F. Goodrich Company)	昭和40年1月1日 (更新)	ゴム製品に関する特許及び製造 技術の独占的供与	売上高に対 する一定率 (支払)	昭和49年12月31日迄
エイロクイップ・エー・ジー (スイス) (Aeroquip A.G.)	昭和41年1月1日 (更新)	ホース, 接手, セルフシーリン グカップリング及び接手のつ いたホースに関する特許, 製造技 術及び商標使用権の独占的供与	"	昭和50年12月31日迄
"	昭和40年12月 6日 (更新)	高圧ホース接合用特殊金具(マー マン製品)に関する特許, 製造 技術及び商標使用権の供与	"	"
プロダクツ・リサーチ・ケミカル ・コーポレーション(米国) (Products Research & Chemical Corporation)	昭和35年9月6日	航空機用シーリングコンパウン ドに関する特許及び製造技術の 独占的供与	"	昭和45年 9月 5日迄
"	昭和40年 6月22日	合成ゴムをベースとした工業用, 建設用及び船舶用ケミカルコ ンパウンドに関する特許及び製 造技術の独占的供与	"	昭和47年11月 5日迄
USスチール・コーポレーション (米国) (United States Steel Corporation)	昭和38年3月5日	自動調芯ロール(セルフセンタ ーリングロール=Self-Cente- ring Roll)に関する特許, 製 造技術及び商標使用権の供与	"	昭和43年11月17日迄
バイエル・エー・ジー(西独) (Farbenfabriken Bayer A.G.)	昭和38年11月12日	ポリウレタンエラストマーの製 造に関する特許, 技術及び商標 使用権の供与	"	昭和48年11月11日迄
ピレリー・エス・ピー・エー (イタリア) (Pirelli Societa Per Azioni)	昭和40年11月30日	ラジアルタイヤに関する特許実 施権の供与	"	昭和50年 8月11日迄
南港輪胎股份有限公司 (中華民国)	昭和34年 5月15日	当社の有する自動車タイヤ・チ ューブに関する特許及び製造技 術の供与, 技術者の派遣並びに 原材料の支給	売上高に対 する一定率 (受取)	昭和43年12月31日迄
興亜タイヤ株式会社 (韓国)	昭和41年11月21日	当社の有する自動車タイヤ・チ ューブに関する特許及び製造技 術の供与, 技術者の派遣並びに 原材料の支給	"	昭和51年11月20日迄

浜ゴム

(2) 設 備 状 況

(a) 設 備

1. 工場設備の概要

(昭和42年6月30日現在)

工場名	敷 地		建 物		構 築 物	機 械 装 置	車 両 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	従 業 員 数	生 産 種 目
	面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額						
平塚製造所	401,808 (922)	303,247 (94)	149,662 (431)	1,449,543 (12,012)	77,625	242,130	36,782	202,328	2,591	自動車タイヤ, 工業品, 航空部 品, 金属部品
三重工場	149,360	68,326	61,548	567,548	28,858	1,292,205	26,327	121,198	1,397	自動車タイヤ・ チューブ
三島工場	114,864	50,767	47,877	474,042	35,179	1,192,854	32,835	106,116	927	自動車タイヤ, 練 生 地
上尾工場	81,926 (4,066)	2,626 (107)	20,160	163,404	14,107	268,934	6,172	32,216	374	小型タイヤ・ チューブ
新城工場	205,531	106,679	33,468	491,882	91,085	1,118,613	38,426	57,745	509	自動車タイヤ・ チューブ, 工業品
川崎工場	63,773	181,987	13,790	179,840	15,277	2,473	32	58	—	工場閉鎖中
計	1,017,262	713,632	326,505	3,326,259	262,131	6,296,385	140,574	519,661	5,798	

(注) ()内はハマ化成株式会社に対する貸与物件の面積及び帳簿価額を示し、上記数字にそれぞれ含まれております。

2. 主要機械設備

(昭和42年6月30日現在)

機 械 名	平塚製造所		三重工場		三島工場		上尾工場		新城工場		計	
	稼働	未稼働	稼働	未稼働	稼働	未稼働	稼働	未稼働	稼働	未稼働	稼働	未稼働
ゴードンプラスチックケーター	台 1	台	台 1	台	台	台	台	台	台	台	台 2	台
パンバリーミキサー	4		4		2		1		1		12	
練 口 ー ル	59		32		25		14		9		139	
デッピングマシン	2		1		1						4	
圧 延 機	8	1	3		4		4			1	19	2
押 出 機	20	3	10		12		6		5	3	53	6
布 切 断 機	6		5		3		2		2		18	
成 型 機	51	4	64	5	57	3	23	20	17		212	32
加 硫 機	213	16	197	12	102	47	109	35	135	1	756	111

(注) 機械能力は表示困難につき省略しました。

3. 営業の設備の概要

(昭和42年6月30日現在)

名 称	敷 地		建 物		構 築 物	機 械 装 置	車 両 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	従 業 員 数	事 業 内 容
	面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額						
本 社	33,857 ^{m²}	210,329 ^{千円}	7,963 ^{m²}	114,566 ^{千円}	2394 ^{千円}	20,188 ^{千円} (20,121)	9,915 ^{千円}	239,460 ^{千円}	456 ^人	全 社 統 轄 事 務
東京支店	-	-	40	1,316	5,911	371	5,643	11,939	152	販売事務
大阪支店	8,388	86,751	5,024	110,594	6,045	7,541	6,231	17,069	88	"
名古屋支店	13,534	74,601	5,230	70,621	3,850	387	3,932	5,165	77	"
福岡支店	5,753	29,392	2,589	19,926	1,551	204	4,458	3,530	58	"
札幌支店	3,145	19,457	2,074	20,452	2,316	670	2,448	5,200	40	"
仙台支店	3,299	13,964	1,371	9,542	1,239	649	2,167	3,748	40	"
広島支店	2,038	32,211	1,172	23,605	3,157	239	3,012	7,407	45	"
高松出張所	426	3,305	524	2,797	-	-	1,266	190	11	"
計	70,440	470,010	25,987	373,419	26,463	30,249	39,072	293,708	967	

(注) ()内は下請及び外注加工メーカー等に貸与している機械装置で上記数字に含まれております。

浜ゴム

(b) 設備の新設拡張に関する計画

設備の合理化，生産性の向上及びこれ等に関連する諸設備の整備，改善を目的としております。

(1) 現在実施中のもの及び実施予定の主たる設備の合理化及び拡張は次の通りであります。

事業所名	計画内容	必要性	予算金額	42年度上期迄 支払済金額	今後の 所要資金	着手 年月	完成予 定年月	計画完成後 月産増加能力
平塚製造所 三重工場 三島工場 上尾工場 新城工場	各種タイヤ製品 生産設備の合理 化，改善，増設， 整備 製品の試 験，研究設備	生産の合理化 増強，品質向上 試験研究	千円 3,803,000	千円 702,000	千円 3,101,000	42.1	43.6	屯 1,000
平塚製造所 新城工場	各種工業用ゴム 製品生産設備の 合理化，改善， 整備 航空部品，金属 部品類の生産設 備，整備	同上	843,000	32,000	811,000	42.1	43.6	18
その他	研究設備の増設， 整備 従業員厚生施設 の拡充，整備 倉庫，店舗等の 施設の拡充，整 備	各種研究 従業員の福利厚 生 倉庫，店舗等の 施設の拡充，改 善	321,000	37,000	284,000	42.1	43.6	
計			4,967,000	771,000	4,196,000			

(2) 本計画による資金調達方法は次の通りであります。

借入金	3,500,000 千円
自己資金	1,467,000 千円
計	4,967,000 千円

(c) 固定資産の売却又は撤去

生産能力に影響を及ぼすようなものではありません。

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

品 種 別 生 産 能 力

品 種 別 \ 期 別	昭和41年12月末生産能力	昭和42年6月末生産能力
タ イ ヤ	4,455 屯	4,880 屯
工 業 品	327 屯	328 屯
航 空 部 品	120,000 千円	120,000 千円

(注) 1. 生産能力については、タイヤ、工業品は1日21時間、航空部品は1日7時間、操業日数25日間としての月産現有稼働能力であります。

2. 単位については、タイヤ、工業品は新ゴム量、航空部品は金額をもって示しました。
(以下同じ)

(2) 生 産 実 績

(a) 生 産 実 績

品 種 別		昭和41年下期			昭和42年上期		
		生産量(屯)	生産金額(千円)	稼働率(%)	生産量(屯)	生産金額(千円)	稼働率(%)
タ イ ヤ	自動車タイヤ・チューブ	24,679 (4,113)	14,246,155 (2,374,359)	9585	27,557 (4,593)	15,419,457 (2,569,910)	9721
	小型タイヤ・チューブ	941 (157)	653,728 (108,955)		906 (151)	588,900 (98,150)	
	小 計	25,620 (4,270)	14,899,883 (2,483,314)	9585	28,463 (4,744)	16,008,357 (2,668,060)	9721
工 業 品	ベルト, ホースその他 ゴム製品, 金属製品	1,695 (283)	29,650,433 (4,941,744)	8654	1,768 (295)	31,772,210 (5,295,535)	8994
航空部品	航空部品, 航空金属	6 (1)	737,827 (122,971)	10248	6 (1)	748,681 (124,780)	10398
計		27,321 (4,554)	18,602,753 (3,100,459)		30,237 (5,040)	19,934,248 (3,322,375)	

(注) 1. ()内は月平均を示しました。

2. 生産金額は製品の販売価格により算出しました。

3. 稼働率は生産能力に対する生産実績の比を示しました。

浜ゴム

(b) 主要原材料の入手量，使用量及び在庫量

(単位：屯)

品 名	昭和41年12月31日 期 末 在 庫 量	自昭和42年1月1日 至昭和42年6月30日		
		入 手 量	消 費 量	期 末 在 庫 量
新 ゴ ム	886	28,373	27,958	1,301
糸 布 類	359	6,317	6,292	384
カーボン・ブラック	625	13,489	13,533	581
配 合 薬 品	105	1,774	1,810	69

(c) 主要原材料価格の推移

品 名	単 位	価 格 (単位：円)		
		昭和41年12月末	昭和42年3月末	昭和42年6月末
生 ゴ ム RSS #3	Kg	179	176	174
糸 布 類	"	604	590	589
カーボン・ブラック	"	70	70	70
配 合 薬 品	"	90	90	89

(3) 受注状況と生産計画

(a) 受注状況

当社は、工業品、部品の一部特殊製品について受注生産を行なうほかはすべて見込生産であります。

(b) 今後の生産計画

(単位：屯)

品 種		生 産 計 画					
		昭和42年7月	昭和42年8月	昭和42年9月	昭和42年10月	昭和42年11月	昭和42年12月
タイヤ	自動車タイヤ・チューブ	5090	4930	5410	5310	5390	5190
	小型タイヤ・チューブ	155	145	155	145	150	145
	小 計	5245	5075	5565	5455	5540	5335
工業品	ベルト・ホース, その他工業品, 金属製品	310	300	320	315	320	310
航空部品	航空部品, 航空金属	110,100千円	124,500千円	117,100千円	123,100千円	124,100千円	137,300千円
計	ゴム製品	5555	5375	5885	5770	5860	5645
	航空部品	110,100千円	124,500千円	117,100千円	123,100千円	124,100千円	137,300千円

(4) 販売実績

(a) 販売実績

(単位：千円)

品 種		昭和41年下期		昭和42年上期	
		自7月 至12月 6ヵ月	月 平 均	自1月 至6月 6ヵ月	月 平 均
タイヤ	自動車タイヤ・チューブ	14,396,570	2,399,428	14,326,047	2,387,674
	小型タイヤ・チューブ	629,317	104,886	611,568	101,928
	小 計	15,025,887	2,504,314	14,937,615	2,489,602
工業品	ベルト, ホース, その他工業品, 金属製品	3,423,361	570,560	3,651,370	608,562
航空部品	航空部品, 航空金属	615,144	102,524	668,503	111,417
そ の 他		121,048	20,175	93,688	15,615
計		19,185,440	3,197,573	19,351,176	3,225,196

- (注) 1. 売上金額は総売上代金より戻り品高及び値引高を差引いた正味売上代金を計上しました。
2. 製品の販売数量表示は極めて多種多様なため金額のみを表示しました。
3. その他は海外技術提携会社への技術料等の収入を表示しました。

浜ゴム

(b) 輸 出

販売実績中輸出は下記の通りであります。

品 種	昭 和 4 1 年 下 期		昭 和 4 2 年 上 期	
	自 7 月 至 12 月 6 カ月	総販売実績に対する 比 率	自 1 月 至 6 月 6 カ月	総販売実績に対する 比 率
タイヤ・チューブ	千円 2,741,754	% 14.29	千円 3,013,396	% 15.57
そ の 他	612,597	3.19	470,982	2.43
計	3,354,351	17.48	3,484,378	18.00

(c) 主要製品の販売価格の推移

品 名	価 格		
	昭 和 4 1 年 12 月	昭 和 4 2 年 3 月	昭 和 4 2 年 6 月
自動車タイヤ・チューブ 8.25-20 14PR(セット)	19,300 円	19,300 円	19,300 円
コンベヤーベルト 厚9 600×4P×3.2×1.6(cp)	5 円 30 銭	5 円 30 銭	5 円 30 銭
ホ ー ス 編 上 19×2B(m)	133 円	135 円	135 円

第 4 経 理 の 状 況

当社は、第83期（昭和42年1月1日から42年6月30日まで）の事業年度の財務諸表について、証券取引法第193条の2に基づき、公認会計士関沢寛氏の監査を受け、次の通り、監査報告書を受領しました。

監 査 報 告 書

（事業年度 昭和42年1月 1日から
第83期 昭和42年6月30日まで）

横浜ゴム株式会社

取締役社長 島 崎 敬 夫 殿

作成日 昭和42年9月28日

事務所々在地 東京都中央区八重洲6の7
(城辺橋ビル)

事務所名 公認会計士 関沢会計事務所

公認会計士

関 沢 寛 

1. 監査の概要

私は証券取引法第193の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている横浜ゴム株式会社の昭和42年1月1日から昭和42年6月30日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当って、私は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続及び私が必要と認めた他の監査手続を実施した。

2. 監査意見

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私は上記の財務諸表が横浜ゴム株式会社の昭和42年6月30日現在の財政状態及び同日を以って終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

3. 会社と私との利害関係

利害関係はない。

上記の通り報告致します。

浜ゴム

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

資 産 の 部

(単位：千円)

科 目	第82期（昭和41年12月31日現在）			第83期（昭和42年6月30日現在）			増 減(△)	
	金 額		構成比	金 額		構成比		
Ⅰ 流 動 資 産								
1. 現 金 及 び 預 金		54,970,92			5,744,955			
2. 受 取 手 形	※1	2,951,747		※1	2,463,823			
3. 関係会社受取手形	※2	1,890,047		※2	1,348,773			
4. 売 掛 金		33,485,39			3,569,524			
5. 関係会社売掛金		367,090			793,151			
6. 有 価 証 券		—			786,018			
7. 製 品		2,334,277			3,189,505			
8. 原 材 料		679,884			786,720			
9. 仕 掛 品		877,098			907,127			
10. 貯 蔵 品		54,063			575,13			
11. 前 渡 金		2,000			6,000			
12. 前 払 費 用		300,779			392,440			
13. 社 内 短 期 債 権		15,485			20,409			
14. 短 期 貸 付 金		45,487			58,178			
15. 関係会社短期貸付金		761,734			471,693			
16. 未 収 入 金		280,568			285,961			
17. 関係会社未収入金		152,608			179,736			
18. 原料払下等受取手形	※3	89,963		※3	77,240			
19. 関係会社原料払下等 受 取 手 形	※4	9,681		※4	2,164			
20. その他の流動資産		24,606			16,049			
21. 貸 倒 引 当 金		△ 257,673			△ 220,960			
流 動 資 産 合 計			194,250,75	495		20,936,019	506	15,10,944
Ⅱ 固 定 資 産								
(1) 有 形 固 定 資 産								
1. 建 物	5,385,078			5,372,831				
減価償却引当金	1,575,052	3,810,026		1,673,153	3,699,678			
2. 構 築 物	424,956			449,885				
減価償却引当金	150,243	274,713		161,291	288,594			
3. 機 械 装 置	13,014,365			13,026,367				
減価償却引当金	6,647,855	6,366,510		6,699,733	6,326,634			
4. 車 両 運 搬 具	437,264			490,684				
減価償却引当金	292,055	145,209		311,038	179,646			
5. 工 具 器 具 備 品	3,289,888			3,544,521				
減価償却引当金	2,536,524	753,364		2,731,152	813,369			
6. 土 地		1,223,532			1,183,642			
7. 建 設 仮 勘 定		790,140			1,313,056			
有 形 固 定 資 産 計	※5	13,363,494		※5	13,804,619			441,125

(単位:千円)

科 目	第82期(昭和41年12月31日現在)			第83期(昭和42年6月30日現在)			増 減(△)
	金	額	構成比	金	額	構成比	
(2) 無形固定資産							
1.施設利用権		55,717			52,978		
2.借地権		945			1,945		
3.諸権利		10,951			11,489		
無形固定資産計		67,613			66,412		△ 1,201
(3) 投資							
1.投資有価証券	※6 {	2,410,753		※6 {	2,509,779		
2.関係会社株式		1,141,603			807,044		
3.出資金		6,486			6,486		
4.長期貸付金		177,628			216,137		
5.社内長期貸付金		68,315			96,135		
6.関係会社長期貸付金		1,533,030			1,835,257		
7.その他の投資		389,379			428,731		
8.貸倒引当金		△ 30,000			△ 30,000		
投資計		5,697,194			5,869,569		172,375
固定資産合計		19,128,301	48.7		19,740,600	47.8	612,299
繰延勘定							
1.長期前払費用		53,069			121,057		
2.社債発行差金		12,095			8,915		
3.開発費		647,891			536,351		
繰延勘定合計		713,055	1.8		666,323	1.6	△ 46,732
資産合計		39,266,431	100.0%		41,342,942	100.0%	2,076,511

負 債 の 部

(単位:千円)

科 目	第82期(昭和41年12月31日現在)			第83期(昭和42年6月30日現在)			増 減(△)
	金	額	構成比	金	額	構成比	
I 流動負債							
1. 支払手形	9,212,018			9,433,602			
2. 関係会社支払手形	1,339,957			1,322,266			
3. 買掛金	24,596,299			24,321,077			
4. 関係会社買掛金	37,993			56,913			
5. 1年内償還社債	596,000			822,000			
6. 短期借入金	3,663,730			4,540,121			
7. 1年内返済長期借入金 (一部担保付)	2,999,120			2,770,920			
8. 1年内返済住宅建設資金借入金 (担保付)	12,201			12,004			
9. 未払金	4,202,909			6,937,883			
10. 関係会社未払金	2,666,133			2,151,877			
11. 事業税引当金	—			18,000			
12. 法人税、住民税引当金	—			37,000			
13. 未払費用	4,067,422			4,367,522			
14. 関係会社未払費用	36,030			67,742			
15. 前受金	598,766			1,083,600			
16. 預り金	1,258,088			1,270,644			
17. 関係会社預り金	665,522			421,688			
18. 売上割戻引当金	14,766			36,940			
19. 社内預金	880,142			886,459			
20. 固定資産購入支払手形	824,872			1,255,516			
21. その他の流動負債	83			4,948			
流動負債合計		22,216,422	56.6		24,129,812	58.4	1,913,390
II 固定負債							
1. 社債	1,632,000			1,045,000			
2. 長期借入金 (一部担保付)	6,365,370			6,505,410			
3. 住宅建設資金借入金 (担保付)	1,966,811			1,811,777			
4. 退職給与引当金	478,897			806,289			
5. 預り保証金	323,411			352,226			
6. 関係会社預り保証金	118,793			122,809			
固定負債合計		9,115,152	23.2		9,012,911	21.8	△102,241
III 引当金							
1. 特別償却引当金	422,880			504,372			
2. 不動産等圧縮引当金	373,277			373,277			
引当金合計		460,207	1.2		541,699	1.3	81,492
負債合計		31,791,781	81.0		33,684,422	81.5	1,892,641

資 本 の 部

(単位：千円)

科 目	第82期(昭和41年12月31日現在)				第83期(昭和42年6月30日現在)				増 減(△)
	金 額		構成比	金 額		構成比			
I 資 本 金			5,384,453	13.7			5,384,453	13.0	—
(授 権 株 数)	(107,689,062株)				(107,689,062株)				
(発行済株式数)	(107,689,062株)				(107,689,062株)				
■ 資 本 剰 余 金									
資 本 準 備 金		276,962				276,962			
資 本 剰 余 金 合 計			276,962	0.7			276,962	0.7	—
■ 利 益 剰 余 金									
1. 利 益 準 備 金		431,500				431,500			
2. 任 意 積 立 金									
(1) 別 途 積 立 金	1,362,000				1,362,000				
(2) 配当引当積立金	50,000				50,000				
(3) 退職手当積立金	131,140				131,140				
任 意 積 立 金 計		1,543,140				1,543,140			
3. 当期末処分利益剰余金 又は当期末処理欠損金									
当期末処分利益剰余金	•	—				22,465			
(うち未処分利益剰 余金当期増加額)		(—)				(183,870)			
当期末処理欠損金		161,405				—			
(うち未処理欠損 金当期減少額)		(100,505)				(—)			
利 益 剰 余 金 合 計			1,813,235	4.6			1,997,105	4.8	183,870
資 本 合 計			7,474,650	19.0			7,658,520	18.5	183,870
負債及び資本合計			39,266,431	100.0%			41,342,942	100.0%	2,076,511

脚 注 第82期(昭和41年12月31日現在)

関係会社に対するものとして科目を区分掲記したもののほか、関係会社に対する債権69,862千円及び債務166千円が、それぞれの科目に含まれております。

※1. このほか受取手形割引高は4,966,862千円であります。

※2. このほか関係会社受取手形割引高は2,273,116千円であります。

※3. このほか原料払下等受取手形割引高は51,300千円であります。

※4. このほか関係会社原料払下等受取手形割引高は1,705千円であります。

※5. (イ) 工場財団	帳簿価額
平塚工場財団	3,821,283 千円
三重 "	2,002,890 "
三島 "	1,692,559 "
上尾 "	343,997 "
新城 "	1,548,780 "
川崎 "	627,877 "
計	10,037,386 "

以上は次の債務に対する財団抵当に供しております。

1. 社 債 2,228,000 千円
2. 長期借入金 7,288,040 "

(ロ) 従業員社宅401,043千円(帳簿価額)は住宅建設資金借入金208,882千円の担保に供しております。

(ハ) 有形固定資産の一部をハマ化成㈱へ次の通り貸与しております。

(a) 貸与固定資産の帳簿価額

建 物	13,239 千円
土 地	94 "
計	13,333 "

(b) 賃貸料は月額294千円を徴しております。

脚 注 第83期(昭和42年6月30日現在)

関係会社に対するものとして科目を区分掲記したもののほか、関係会社に対する債権140,350千円及び債務10,829千円が、それぞれの科目に含まれております。

※1. このほか受取手形割引高は4,929,883千円であります。

※2. このほか関係会社受取手形割引高は2,229,043千円であります。

※3. このほか原料払下等受取手形割引高は24,962千円であります。

※4. このほか関係会社原料払下等受取手形割引高は5,964千円であります。

※5. (イ) 工場財団	帳簿価額
平塚工場財団	3,583,315 千円
三重 "	1,955,585 "
三島 "	1,648,903 "
上尾 "	378,600 "
新城 "	1,742,831 "
計	9,309,234 "

以上は次の債務に対する財団抵当に供しております。

1. 社 債 1,867,000 千円
2. 長期借入金 7,823,080 "

(ロ) 従業員社宅339,493千円(帳簿価額)は住宅建設資金借入金193,181千円の担保に供しております。

(ハ) 有形固定資産の一部をハマ化成㈱へ次の通り貸与しております。

(a) 貸与固定資産の帳簿価額

建 物	12,012 千円
土 地	201 "
計	12,213 "

(b) 賃貸料は月額365千円を徴しております。

※ 6. このうち、1,917,762千円を長期借入金
1,002,000千円（内1年内返済長期借入金
603,000千円）の担保に供しております。

- （注） 1. 保管有価証券は貸借対照表に計上しており
ませんが、306,566千円あります。
2. 偶発債務は、1,953,771千円あり、その
内訳は次の通りであります。

ハマ化成借入金及び
支払手形並びに手形割
引の保証債務 1,597,151千円

浜ゴム不動産借入金
の保証債務 283,500 "

そ の 他 73,120 "

※ 6. このうち、1,615,462千円を長期借入金
616,000千円（内1年内返済長期借入金
322,000千円）の担保に供しております。

- （注） 1. 保管有価証券は貸借対照表に計上しており
ませんが、253,394千円あります。
2. 偶発債務は、2,211,038千円あり、その
内訳は次の通りであります。

ハマ化成借入金及び
支払手形並びに手形割
引の保証債務 1,870,658千円

浜ゴム不動産借入金
の保証債務 238,500 "

そ の 他 101,880 "

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位：千円)

科 目	第82期(自昭和41年7月1日 至昭和41年12月31日)			第83期(自昭和42年1月1日 至昭和42年6月30日)			増 減 (△)
	金 額	構成比		金 額	構成比		
I 売 上 高							
1. 総 売 上 高	19880,929			19914,756			
2. 売上値引及び戻り高	695,489			563,580			
売 上 高		19,185,440	100.0		19,351,176	100.0	165,736
II 売 上 原 価							
1. 期首製品棚卸高	2,364,379			2,334,277			
2. 当期製品製造原価	14,272,502			14,923,831			
3. 当期製品仕入高	476,233			460,551			
4. 製品他勘定振替	※1 132,803			※1 111,292			
5. 期末製品棚卸高	※2 2,334,277			※2 3,189,505			
売 上 原 価		14,646,034	76.3		14,417,862	74.5	△ 228,172
売 上 総 利 益		4,539,406	23.7		4,933,314	25.5	393,908
III 販売費及び一般管理費							
1. 販 売 手 数 料	130,860			128,482			
2. 荷 造 運 送 費	760,761			932,553			
3. 保 管 費	731,655			86,357			
4. 宣 伝 費	396,155			587,347			
5. 見 本 費	6,795			7,014			
6. 検 査 料	49,761			4,721			
7. 技 術 使 用 料	※3 137,367			136,409			
8. 貸倒引当金繰入額	100,561			65,095			
9. 従業員給料諸手当	430,557			438,214			
10. 退職給与引当金繰入額	19,110			71,081			
11. 退 職 金	31,917			8,074			
12. 福 利 費	484,141			454,391			
13. 交 際 費	57,147			56,021			
14. 旅 費	77,318			74,907			
15. 通 信 費	67,260			67,530			
16. 光 熱 費	7,731			8,116			
17. 消 耗 品 費	21,889			23,010			
18. 自 動 車 費	19,208			17,810			
19. 租 税 公 課	※4 355,191			※3 35,442			
20. 減 価 償 却 費	445,441			434,251			
21. 修 繕 費	49,401			7,053			
22. 保 険 料	10,701			10,677			
23. 賃 借 料	103,104			105,654			
24. 役 員 報 酬	205,191			18,293			
25. 雑 費	75,751			75,925			
販売費及び一般管理費計		2,686,369	14.0		3,054,649	15.8	368,280
営 業 利 益		1,853,037	9.7		1,878,665	9.7	25,628

(単位: 千円)

科 目	第82期(自昭和41年 7月 1日 至昭和41年12月31日)			第83期(自昭和42年1月 1日 至昭和42年6月30日)			増 減 (△)
	金 額	構成比		金 額	構成比		
Ⅳ 営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息	104,214			127,590			
2. 関係会社受取利息	79,278			71,105			
3. 有価証券利息	6,659			7,598			
4. 受取配当金	72,345			78,300			
5. 関係会社受取配当金	5,847			2,962			
6. 原材料及び不要品処分益	27,706			25,842			
7. 有形固定資産賃貸料	4,774			3,627			
8. 関係会社有形固定資産賃貸料	※5 22,922			※4 42,335			
9. 製品勘定棚卸増加高	18,369			17,969			
10. 引落債権回収	22,822			1,877			
11. その他雑収入	75,149			91,720			
営業外収益計		398,915	20		432,825	22	33,910
当期総利益		225,1952	11.7		2,311,490	11.9	59,538
Ⅴ 営 業 外 費 用							
1. 支払利息及び割引料	948,564			896,012			
2. 社 債 利 息	90,721			77,604			
3. 社債発行差金償却	3,737			3,180			
4. 租 税	※6 16,953			※5 23,020			
5. 事業税引当金繰入額	—			※6 18,000			
6. 原材料及び不要品処分損	95,668			18,321			
7. 製品勘定棚卸減少高	17,508			16,088			
8. 旧雑貨事業部関係費	※7 22,840			※7 10,616			
9. 関係会社貸与固定資産費用	※8 1,240			※8 635			
10. 合理化特別退職金償却	30,103			30,103			
11. その他雑支出	20,632			9,027			
営業外費用計		1,247,966	6.5		1,102,606	5.7	△ 145,360
当期純利益		1,008,986	5.2		1,208,884	6.2	204,898

(単位：千円)

科 目	第82期(自昭和41年 7月 1日 至昭和41年12月31日)			第83期(自昭和42年1月 1日 至昭和42年6月30日)			増 減 (△)
	金	額	構成比	金	額	構成費	
Ⅵ 前期未処分利益剰余金 又は前期未処理欠損金							
前期未処分利益剰余金							
前期未処理欠損金		261,910	1.4		161,405	0.8	
Ⅶ 前期利益剰余金処分量 又は前期欠損金処理額		—			—		
繰越欠損金		261,910	1.4		161,405	0.8	△ 100,505
Ⅷ 繰越利益剰余金増加高							
1. 固定資産売却益	1,982			※9 52,983			
2. 関係会社固定資産売却益	3,162	5,144	—	—	52,983	0.3	47,839
Ⅸ 繰越利益剰余金減少高							
1. 固定資産処分損	※9 74,025			※10 304,025			
2. 固定資産特別償却費	※10 100,000			※11 81,492			
3. 有価証券売却損	※11 32,500			※12 287,805			
4. 有価証券評価損	※12 722,97			※13 210,923			
5. 貸倒損失	※13 629,803	908,625	4.7	※14 156,752	1,040,997	5.4	132,372
繰越欠損金期末残高		1,165,391	6.1		1,149,419	5.9	
X 当期末処分利益剰余金 又は当期末処理欠損金							
当期末処分利益剰余金		—			59,465	0.3	
当期末処理欠損金		161,405	0.9		—		
Ⅺ 法人税，住民税引当額		—			37,000	0.2	
Ⅻ 当期末処分利益剰余金 又は当期末処理欠損金							
法人税，住民税引当後 当期末処分利益剰余金					22,465	0.1	
(うち，未処分利益 剰余金当期増加高)					(183,870)	(0.9)	
当期末処理欠損金		161,405	0.9				
(うち，未処理欠 損金当期減少高)		(100,505)	(0.5)				

脚注 第82期(昭和41年7月1日~昭和41年12月31日)

※1. この他勘定振替高の主なものは次の通りであります。

自家消費	43,910 千円
販売費及び一般管理費	5,473 "
廃棄格下損	50,486 "
その他	3,293.4 "
計	132,803 "

※2. 製品, 原材料, 仕掛品の棚卸方法は帳簿棚卸と実地棚卸を併用しております。

尚, その評価基準は移動平均法による原価法を採用しております。

※3. この費用は, 前期まで本社で計算のうえ財務諸表上製造原価に付加する形式をとってありましたが売上基準で支払われる性質のものでありますので当期から販売費として計上することに改めました。

※4. この費用は, 固定資産税等の租税並びに日本自動車タイヤ協会等各種団体の課金であります。

※5. この賃貸料は, 平塚製造所の土地の一部及び合成品試験室その他を貸与した収益であります。

※6. この租税のうち, 主なものは預金等の源泉所得税16,214千円であります。

※7. この費用は, 雑貨事業部の廃止に伴って生じた費用であり, その内訳は次の通りであります。

減価償却費	17,243 千円
その他	5,597 "
計	22,840 "

※8. この費用は, 貸与固定資産に係る減価償却費等であり, 営業外収益, 有形固定資産賃貸料に見合うものであります。

※9. この処分損の内訳は次の通りであります。

川崎工場フォームラバー ポリウレタン製造設備関 係廃却損	14,135 千円
その他機械装置等廃却損	51,502 "
機械装置等売却損	8,388 "
計	74,025 "

脚注 第83期(昭和42年1月1日~昭和42年6月30日)

※1. この他勘定振替高の主なものは次の通りであります。

自家消費	76,173 千円
販売費及び一般管理費	7,553 "
廃棄格下損	4,101 "
その他	23,465 "
計	111,292 "

※2. 製品, 原材料, 仕掛品の棚卸方法は帳簿棚卸と実地棚卸を併用しております。

尚, その評価基準は移動平均法による原価法を採用しております。

※3. この費用は, 固定資産税等の租税並びに日本自動車タイヤ協会等各種団体の課金であります。

※4. この賃貸料は, 平塚製造所及び上尾工場の土地の一部並びに合成品試験室その他を貸与した収益であります。

※5. この租税のうち, 主なものは預金等の源泉所得税19,532千円であります。

※6. この事業税はその負担の発生する期の費用として引当計上したものであります。

※7. この費用は, 雑貨事業部の廃止に伴って生じた費用であり, その内訳は次の通りであります。

減価償却費	932 千円
その他	9,684 "
計	10,616 "

※8. この費用は, 貸与固定資産に係る減価償却費等であり, 営業外収益, 有形固定資産賃貸料に見合うものであります。

※9. この売却益の内訳は次の通りであります。

愛宕町土地売却益	46,223 千円
その他	6,760 "
計	52,983 "

※10. この償却費は、租税特別措置法第43条第1項に基づく、合理化機械並びに租税特別措置法第47条に基づく、新築貸家住宅に係わる償却額であります。

※11. この売却損の内訳は次の通りであります。

大阪ハマブレン工業㈱	17,500 千円
名古屋ハマブレン工業㈱	15,000 "
計	32,500 "

※12. この評価損の主なものは次の通りであります。

日本コンベア㈱	24,378 千円
ハマゴム商事㈱	19,865 "
日本電子工機㈱	8,000 "
山一	5,497 "
その他	14,557 "
計	72,297 "

※13. この貸倒損失の内訳は次の通りであります。

ハマゴム商事㈱	558,279 千円
大阪ハマフォーム㈱	71,524 "
計	629,803 "

ハマゴム商事㈱については、同社解散時の当社債権総額654,373千円のうち96,094千を回収致しましたが、清算終了時の債権残額558,279千円は回収不能のため、当社は41年11月28日 債権を放棄し、貸倒損失としたものであります。

なお、大阪ハマフォーム㈱についても上記と同様の整理を行なったものであります。

(注) 減価償却実施状況

- (1) 減価償却資産の普通償却範囲額の合計額
953,484 千円
- (2) 減価償却資産について行なった減価償却額の合計額
1,053,490 千円

※10. この処分損の内訳は次の通りであります。

川崎工場フォームラバー ポリウレタン製造設備関 係廃却損	128,656 千円
その他機械装置等廃却損	83,501 "
川崎工場フォームラバー ポリウレタン製造設備関 係売却損	88,631 "
その他機械装置等売却損	3,287 "
計	304,025 "

※11. この償却費は、租税特別措置法第43条第1項に基づく、合理化機械並びに租税特別措置法第47条に基づく新築貸家住宅に係わる償却額であります。

※12. この売却損の内訳は次の通りであります。

ハマ化成㈱	287,105 千円
横綱ハマフォーム㈱	700 "
計	287,805 "

上記ハマ化成㈱は関係会社であります。

※13. この評価損の主なものは次の通りであります。

ハマ化成㈱	198,190 千円
平塚化工機㈱	7,984 "
丸信産業㈱	3,900 "
その他	849 "
計	210,923 "

上記ハマ化成㈱、平塚化工機㈱、丸信産業㈱は関係会社であります。

※14. この貸倒損失は、旧雑貨事業部関係のものであり、その主なものは次の通りであります。

北海道ハマフォーム販売㈱	53,701 千円
㈱神戸ハマフォームセンター	30,567 "
赤坂ハマフォーム㈱	19,222 "
ナニワハマフォーム㈱	17,841 "
その他	35,421 "
計	156,752 "

(注) 減価償却実施状況

- (1) 減価償却資産の普通償却範囲額の合計額
971,104 千円
- (2) 減価償却資産について行なった減価償却額の合計額
1,052,666 千円

製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	第82期(自昭和41年 7月 1日 至昭和41年12月31日)			第83期(自昭和42年1月 1日 至昭和42年6月30日)			増 減(△)
	金 額	構成比		金 額	構成比		
I 材 料 費							
期首材料棚卸高	537,038			679,884			
当期材料仕入高	9,689,478			10,127,676			
合 計	10,226,516			10,807,560			
他勘定振替高	※1 22,026			※1 22,513			
期末材料棚卸高	679,884	952,460	66.2	786,720	999,832	66.6	473,721
II 労 務 費		205,098	14.3		202,791	13.5	△ 23,008
III 経 費							
1. 退職給与引当金繰入額	98,817			275,988			
2. 福 利 費	165,826			190,357			
3. 燃 料	187,810			205,684			
4. 補助材料費	146,157			191,768			
5. 消耗品費	185,882			211,951			
6. 試 験 費	71,546			89,511			
7. 修繕費	238,152			276,035			
8. 電 気 料	251,175			262,639			
9. ガス水道料	134,16			144,99			
10. 外注加工費	191,828			143,830			
11. 運 賃	47,112			52,954			
12. 旅 費	31,547			24,889			
13. 交 際 費	24,74			3,097			
14. 通 信 費	14,754			15,933			
15. 租 税 公 課	※2 69,764			※2 74,069			
16. 保 険 料	27,579			28,179			
17. 減価償却費	842,429			849,715			
18. 包装材料費	12,094			10,569			
19. 製品配給運賃	143,545			※3			
20. そ の 他	57,461	2,799,368	19.5	69,269	2,990,936	19.9	191,568
当期総製造費用		14,374,963	100.0%		15,017,244	100.0%	642,281
期首仕掛品棚卸高		816,140			877,098		
他勘定振替高	※3 41,503			※4 63,384			
期末仕掛品棚卸高		877,098			907,127		
当期製品製造原価		※4 14,272,502			※5 14,923,831		

脚注 第82期(昭和41年7月1日～昭和41年12月31日)

- ※1. この他勘定振替高は、下請工場等への原材料
払下額であります。
- ※2. このうち主なものは固定資産税であります。
- ※3. この他勘定振替高は平塚製造所固定資産振替
額であります。
- ※4. 当社の製造原価は、実際原価によっておりま
す(即ち実際原価と標準原価とにより、差異
を把握する標準原価計算制度を採用しており
ます。但し、毎月通常発生する差異は毎月原
価内で処理しております)。
部門別計算は主として加工費、工程別、組別
総合原価計算方法を採用しております。

脚注 第83期(昭和42年1月1日～昭和42年6月30日)

- ※1. この他勘定振替高は、下請工場等への原材料
払下額であります。
- ※2. このうち主なものは固定資産税であります。
- ※3. この費用は、製品の工場、支店間の庫移し運
賃であり、前期までは財務諸表上本社で製造
原価に付加する形式をとっており、売上原価
区分として表示しておりましたが、販売費と
考えられるため、当期から販売費及び一般管
理費区分として表示することに改めました。
この変更は表示上の変更であり仕掛品及び製
品の評価には影響を与えておりません。
なお、当期のこの費用は145,638千円であ
り、損益計算書の荷造運送費932,553千円
に含めております。
- ※4. この他勘定振替高は平塚製造所固定資産振替
額であります。
- ※5. 当社の製造原価は、実際原価によっておりま
す(即ち実際原価と標準原価とにより、差異
を把握する標準原価計算制度を採用しており
ます。但し、毎月通常発生する差異は毎月原
価内で処理しております)。
部門別計算は主として加工費、工程別、組別
総合原価計算方法を採用しております。

剰余金処分計算書及び欠損金処理計算書

(単位：千円)

科 目	第 8 2 期 (昭和42年2月27日)			第 8 3 期 (昭和42年8月30日)		
I 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金 又 は 当 期 未 処 理 欠 損 金						
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金			—			22,465
当 期 未 処 理 欠 損 金			161,405			—
II 利 益 剰 余 金 処 分 額 又 は 欠 損 金 処 理 額						
利 益 剰 余 金 処 分 額			—			—
欠 損 金 処 理 額			—			—
III 次 期 繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 次 期 繰 越 欠 損 金						
次 期 繰 越 利 益 剰 余 金						22,465
次 期 繰 越 欠 損 金			161,405			

(4) 付属明細表

様式第1号

(1) 有価証券明細表

(イ) 有価証券(一時所有のもの)

(単位:千円)

株 式	銘	柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要				
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	銘	柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要					
	東	京	都	交	付	公	債	500,000	500,000	500,000	取得価額の算定基準は 移動平均法を採用し、 貸借対照表計上額の評 価基準は原価法であり ます。
	割	引	興	業	債	券		300,000	282,733	282,733	
	計							800,000	782,733	782,733	
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄		取得価額又は出資額		貸借対照表計上額		摘 要				
	日興証券, 証券投資信託受益証券		2,210		2,210		同 上				
	新日本証券, 証券投資信託受益証券		1,075		1,075						
	計		3,285		3,285						
合					計		786,018				

(四) 投資有価証券

(単位：千円)

銘柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
株式会社日本興業銀行	50 (円)	1,760,000	84,004	84,004	取得価額と貸借対照表計上額との差額は評価損を計上した金額の評価基準は原価法であります。
" 第一銀行	50	1,000,000	46,309	46,309	
" 協和銀行	50	450,000	22,300	22,300	
三菱信託銀行株式会社	50	640,000	31,916	31,916	
株式会社駿河銀行	50	328,000	18,540	18,540	
" 横浜銀行	50	360,000	17,680	17,660	
三菱重工業株式会社	50	915,000	63,330	54,550	
トヨタ自動車工業	50	1,216,250	97,010	97,010	
日産自動車	50	1,246,575	95,565	95,565	
いすゞ自動車	50	1,370,000	86,964	86,964	
東洋工業	50	150,000	16,830	12,830	
佐藤造機	50	204,800	11,484	11,484	
日野自動車工業	50	386,520	18,670	18,670	
株式会社小松製作所	50	195,000	20,681	20,681	
三菱自動車販売株式会社	50	240,000	12,000	12,000	
愛知トヨタ自動車	50	300,000	14,700	14,700	
遠州鉄道	50	100,000	13,400	13,400	
東京モノレール	500	40,000	20,000	20,000	
中越運送	50	288,000	14,400	14,400	
日本新潟運輸	500	33,350	16,675	16,675	
富士急行	50	100,000	11,530	11,530	
福島交通	500	50,000	50,000	50,000	
九州産業交通	50	404,375	27,499	27,499	
大昭和製紙	50	168,750	11,923	11,923	
日本航空機製造	1,000	23,309	23,309	23,309	
古河鋁業	50	1,377,832	53,164	53,164	
古河電気工業	50	766,666	40,437	40,437	
富士電機製造	50	624,240	29,598	29,598	
日本ゼオン	50	12,000,000	600,000	600,000	
古河化学工業	500	600,000	300,000	300,000	
古河マグネシウム	500	25,600	12,800	12,720	
株式会社第一原子力グループ放射線研究所	10,000	1,350	13,500	13,500	
東工物産株式会社	500	32,000	16,000	15,600	
工業繊維	50	400,000	20,000	20,000	
遠州帆布工業	100	170,343	17,034	17,034	
東京ハマブレン工業	500	30,000	15,000	15,000	
その他の138銘柄		4,957,203	414,099	343,287	
計		32,955,163	2,378,351	2,294,259	

(単位：千円)

	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
公社債・国債及び地方債	割引電信電話債券	260	129	129	同上
	利付 "	2,290	2,176	2,176	
	利付 商工債券	3,500	3,500	3,500	
	割引 興業債券	44,000	41,486	41,486	
	利付 "	96,000	96,000	96,000	
	割引 農林債券	10,000	9,429	9,429	
	利付 "	10,000	10,000	10,000	
	日本通運(株)物上担保付転換社債	700	700	700	
	計	166,750	163,420	163,420	
その他の有価証券	種 類 及 び 銘 柄	取得価額又は出資額		貸借対照表計上額	摘 要
	中央信託銀行、貸付信託受益証券	50,000		50,000	同上
	山一証券、証券投資信託受益証券	2,100		2,100	
	計	52,100		52,100	
合 計			2,509,779		

(イ) その他の有価証券

株 式	銘 柄	1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
	-	-	-	-	-	-
公社債・国債及び地方債	銘 柄	券 面 総 額		取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
	利付 興業債券	3,170		3,170	3,170	(イ)有価証券の項に同じ
	計	3,170		3,170	3,170	
その他の有価証券	種 類 及 び 銘 柄	取得価額又は出資総額		貸借対照表計上額		摘 要
	三菱信託銀行貸付信託受益証券	12,180		12,180		同上
	安田信託銀行貸付信託受益証券	7,030		7,030		
	計	19,210		19,210		
合 計		22,380		22,380		

(注) 上記はその他の投資・役員退職金引当資産に入っております。

様式第2号

(2) 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建物	5,385,078	65,695	77,942	5,372,831	1,673,153	3,699,678	
構築物	424,956	41,495	16,566	449,885	161,291	,288,594	
機械装置	13,014,365	748,431	736,430	13,026,367	6,699,733	6,326,634	
車両運搬具	437,264	77,873	24,453	490,684	311,038	179,646	
工具器具備品	3,289,888	332,514	77,880	3,544,521	2,731,152	813,369	
土地	1,223,532	104,864	144,754	1,183,642	—	1,183,642	
建設仮勘定	790,140	1,832,998	1,310,082	1,313,056	—	1,313,056	
計	24,565,223	3,203,870	2,388,107	25,380,986	11,576,367	13,804,619	

(注) 増減の主なるものは次の通りであります。

(1) 増 加

(イ) 機械装置

平塚製造所タイヤ生産設備合理化	80,808
三重工場タイヤ・チューブ生産設備合理化	117,186
新城工場 〃 〃 新設	316,985

(ロ) 工具器具備品

本 社タイヤ・ストッカー	105,192
三重工場タイヤ・チューブ生産設備合理化	48,304
三島工場タイヤ生産設備合理化	68,412

(ハ) 建設仮勘定

三重工場タイヤ・チューブ生産設備合理化	269,141
三島工場タイヤ生産設備合理化	206,764
新城工場タイヤ・チューブ生産設備新設	887,993

(2) 減 少

(イ) 機械装置

平塚製作所 旧合成品製造設備	72,249
〃 タイヤ生産設備	115,859
旧川崎工場 フォームラバー及び ポリウレタン製造設備	451,644

(ロ) 土 地

愛宕町土地	126,976
-------	---------

様式第3号

(3) 無形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
施設利用権	76,639	2,219	4,169	74,689	21,711	52,978	
借地権	945	1,000	—	1,945	—	1,945	
諸権利	15,742	2,409	1,109	17,042	5,553	11,489	
計	93,326	5,628	5,278	93,676	27,264	66,412	

(4) 関係会社有価証券明細表

(単位：千円)

銘柄	1株の 金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株数	取得価額	貸借対照 表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照 表計上額	
株	円											1. 取得価額と貸借対照表計上額との差額は評価損を計上した金額であります。 2. 取得価額の算定基準は移動平均法を採用し、貸借対照表計上額は評価損を計上した金額であります。
ハマ化成株	500	953,500	532,970	532,970				564,100	315,310	389,400	217,660	
浜ゴム不動産株	10,000	9,770	97,700	97,700						9,770	97,700	
東京トヨタ自動車株	50	1,000,000	49,755	49,755						1,000,000	49,755	
呉羽ゴム工業株	50	600,000	30,000	30,000						600,000	30,000	
金町ゴム工業株	50	384,860	19,268	1,468						384,860	19,268	
株勝工舎	500	24,000	12,000	12,000	43,000	21,500				67,000	33,500	
平塚化工機株	500	16,000	8,000	8,000						16,000	8,000	
日吉工業株	500	6,400	3,200	3,200						6,400	3,200	
ハマベルトサービス株	500	—	—	—	12,000	6,000				12,000	6,000	
大阪ハマフォーム株	500	8,400	4,200	0						8,400	4,200	
但商株	500	4,000	2,000	2,000						4,000	2,000	
青森ヨコハマタイヤ販売株			404,510	404,510		163,325				567,835	563,935	
外50社												
計			1,163,603	1,141,603		190,825		315,310		1,039,118	807,044	

(注) 1. 青森ヨコハマタイヤ販売株外50社は当社製品の国内における販売を地区別に行なうものであり、
全国都道府県に分布しております。

これら51社に対する当期中売上高の合計は総売上高の約18%を占めております。

2. ハマ化成株、浜ゴム不動産株の2社と当社との関係は次の通りであります。

銘柄	兼任役員	発行済株式総数	持株比率	その他
ハマ化成株	2名	1,000,000株	38.9%	合成樹脂製品を製造する会社であります。なお当社は42年6月末の帳簿価額で12,213千円の有形固定資産を賃貸しております。
浜ゴム不動産株	3名	10,000株	97.7%	浜ゴムビルを当社及び一般に賃貸し、又、その他の不動産業務等を経営しております。

様式第5号

(5) 関係会社出資金明細表

該当事項はありません。

様式第6号

(6) 関係会社貸付金明細表

(1) 関係会社短期貸付金

(単位:千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
					返済期限	使途及び担保等
浜ゴム不動産 株	140,642	3,500	-	144,142	43. 6.30	運転資金・無担保
"	50,000	-	13,821	36,179	"	設備資金・"
小 計	190,642	3,500	13,821	180,321		
ハ マ 化 成 株	14,000	-	7,750	6,250	42.12.31	運転資金・無担保
"	30,000	-	30,000	-	-	" . 商手担保
"	25,674	-	25,674	-	-	" . "
"	10,000	-	10,000	-	-	" . "
"	15,000	-	15,000	-	-	" . "
"	20,000	-	20,000	-	-	" . "
"	50,000	-	-	50,000	42. 8.31	" . "
"	26,000	-	22,985	3,065	42.10.31	" . "
"	-	45,000	-	45,000	42. 9.30	" . "
"	-	15,000	-	15,000	42. 8.31	" . "
"	-	10,000	-	10,000	42. 9.30	" . "
小 計	190,674	70,000	131,359	129,315		
短 期 口 計	381,316	73,500	145,180	309,636		
長期貸付金のうち1年 内に返済を受ける額計	380,418			162,057	関係会社長期貸付金の項参照	
合 計	761,734			471,693		

浜ゴム

(一) 関係会社長期貸付金

(単位：千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	内1年内 返済額	差 引 期末残高	摘 要	
							返済期日	使途及び担保等
ハ マ 化 成 株	56,500	—	—	56,500	—	56,500	業績により逐次返済	設備資金・無担保
〃	6,530	—	—	6,530	—	6,530	〃	設備資金・〃
〃	100,000	—	13,000	87,000	26,000	61,000	45. 10. 27	運転資金・〃
〃	3,100	—	—	3,100	—	3,100	業績により逐次返済	〃 . 〃
〃	200,000	—	—	200,000	50,000	150,000	46. 6. 30	〃 . 〃
〃	150,000	—	—	150,000	—	150,000	業績により逐次返済	〃 . 〃
〃	112,863	—	—	112,863	—	112,863	〃	運転設備資金・〃
〃	23,949	—	—	23,949	—	23,949	〃	設備資金・〃
〃	1,539	—	—	1,539	—	1,539	〃	〃 . 〃
〃	10,161	—	—	10,161	—	10,161	〃	〃 . 〃
〃	4,672	—	—	4,672	—	4,672	〃	〃 . 〃
〃	52,096	—	—	52,096	52,096	—	43. 6. 30	〃 . 〃
〃	—	100,000	—	100,000	—	100,000	47. 6. 27	運転資金・〃
小 計	721,410	100,000	13,000	808,410	128,096	680,314		
浜 ゴ ム 不 動 産 株	380,000	—	—	380,000	—	380,000	業績により逐次返済	設備資金・無担保
〃	127,000	—	—	127,000	—	127,000	〃	〃 . 〃
〃	14,700	—	600	14,100	—	14,100	53. 4. 30	運転資金・〃
〃	68,000	—	—	68,000	—	68,000	業績により逐次返済	設備資金・〃
〃	8,750	—	700	8,050	1,400	6,650	〃	〃 . 〃
〃	2,320	—	2,320	—	—	—	—	— . —
〃	2,090	—	600	1,490	600	890	44. 9. 30	設備資金・無担保
〃	10,000	—	—	10,000	—	10,000	業績により逐次返済	〃 . 〃
〃	4,700	—	—	4,700	—	4,700	〃	〃 . 〃
〃	216,287	—	4,401	211,886	—	211,886	56. 1. 31	ビル建築協力金
〃	137,760	—	—	137,760	—	137,760	47. 12. 25	〃
〃	24,000	—	—	24,000	—	24,000	52. 6. 1	〃
〃	49,300	—	—	49,300	—	49,300	業績により逐次返済	設備資金・無担保
〃	36,082	—	—	36,082	—	36,082	〃	〃 . 〃
〃	15,053	11,039	—	26,092	—	26,092	62. 5. 31	ビル建築協力金
〃	15,000	—	—	15,000	—	15,000	業績により逐次返済	〃
小 計	1,111,042	11,039	8,621	1,113,460	2,000	1,111,460		
金 町 ゴ ム 工 業 株	30,000	—	12,000	18,000	18,000	—	—	— . —
平 塚 化 工 機 株	19,000	—	—	19,000	—	19,000	47. 3. 31	運転資金・無担保
埼玉ヨコハマタイヤ販売株	600	—	450	150	150	—	42. 8. 31	設備資金・不動産担保
群馬ヨコハマタイヤ販売株	4,375	—	1,125	3,250	3,250	—	43. 2. 29	設備資金・無担保
〃	900	—	480	420	280	140	43. 12. 31	〃 . 不動産担保
小 計	5,275	—	1,605	3,670	3,530	140		
千葉ヨコハマタイヤ販売株	700	—	350	350	350	—	43. 1. 31	設備資金・不動産担保
〃	500	—	500	—	—	—	—	— . —
小 計	1,200	—	850	350	350	—		
茨城ヨコハマタイヤ販売株	120	—	120	—	—	—	—	— . —
〃	2,000	—	250	1,750	600	1,150	45. 4. 30	設備資金・不動産担保
小 計	2,120	—	370	1,750	600	1,150		
新ハマゴム商事株	2,000	—	—	2,000	840	1,160	44. 12. 31	設備資金・無担保
京都ヨコハマタイヤ株	726	—	198	528	397	131	43. 10. 31	設備資金・不動産担保
〃	740	—	210	530	420	110	43. 9. 30	〃 . 〃
小 計	1,466	—	408	1,058	817	241		
和歌山ヨコハマタイヤ株	3,498	—	1,000	2,498	2,498	—	42. 12. 31	運転資金・不動産担保

(単位：千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	内1年内 返済額	差引 期末残高	摘 要	
							返済期日	使途及び担保等
丸 信 産 業 株	100	—	100	—	—	—	—	— . . .
〃	950	—	300	650	600	50	43. 7. 31	運転資金・不動産担保
〃	1,450	—	300	1,150	600	550	44. 5. 31	〃 . . .
小 計	2,500	—	700	1,800	1,200	600		
富山ヨコハマタイヤ販売株	1,980	—	1,980	—	—	—	—	— . . .
〃	—	2,000	—	2,000	660	1,340	45. 9. 30	運転資金・無担保
小 計	1,980	2,000	1,980	2,000	660	1,340		
株 石 川 ヨ コ ハ マ 商 会	360	—	360	—	—	—	—	— . . .
宮崎ヨコハマタイヤ販売株	2,000	—	1,000	1,000	1,000	—	42. 7. 31	運転資金・不動産担保
佐賀ヨコハマタイヤ株	—	1,200	—	1,200	600	600	44. 5. 31	運転資金・不動産担保
札幌ヨコハマ商事株	6,210	9,480	—	15,690	1,000	14,690	46. 6. 30	運転資金・無担保
山口ヨコハマタイヤ販売株	861	—	167	694	333	361	44. 6. 30	運転資金・不動産担保
岡山県タイヤ販売株	—	584	—	584	233	351	44. 12. 31	運転資金・不動産担保
〃	—	2,000	—	2,000	—	2,000	46. 6. 30	〃 . . .
小 計	—	2,584	—	2,584	233	2,351		
広島ヨコハマタイヤ販売株	126	—	126	—	—	—	—	— . . .
〃	—	2,000	—	2,000	150	1,850	46. 7. 31	運転資金・不動産担保
小 計	126	2,000	126	2,000	150	1,850		
十勝ヨコハマタイヤ株	1,800	—	1,800	—	—	—	—	— . . .
合 計	※1,913,448	128,803	44,437	1,997,814	162,057	1,835,257		

(注) ※ 期首残高 1,913,448千円と貸借対照表・関係会社長期貸付金の才82期末残高 1,533,030千円との差額 380,418千円は、一年内返済額であります。

様式第7号

(7) 社 債 明 細 表

(単位:千円)

銘 柄	発 行 年月日	発行総額	償 還 額	未 償 還 残 高	内1年内 償 還 額	期 末 残 高	発 行 価 格	利 率	担 保 (種類、目的物及び順位)	償 還 期 限	使 途
第三回り号 物上担保付社債	35. 3.23	200,000	200,000	—	—	—	—	—	種類 物上担保付社債 目的物 工場財団 横浜地方法務局平塚出張所 登記第9号工場財団 第1順位 津地方法務局伊勢支局 登記第11号工場財団 第1順位 静岡地方法務局三島出張所 登記第23号工場財団 第1順位 名古屋法務局新城支局 登記第1号工場財団 第1順位	—	—
第三回り号 物上担保付社債	35. 6.25	200,000	200,000	—	—	—	—	—		—	—
第四回り号 物上担保付社債	35. 10.25	200,000	72,000	128,000	128,000	—	98円	7.5%		42. 10.25	設備資金
第四回り号 物上担保付社債	36. 1.25	200,000	64,000	136,000	136,000	—	〃	〃		43. 1.25	〃
第四回り号 物上担保付社債	36. 3.25	600,000	192,000	408,000	408,000	—	〃	〃		43. 3.25	〃
第四回り号 物上担保付社債	36. 7.25	300,000	105,000	195,000	30,000	165,000	98円 75銭	7.3%		43. 7.25	〃
第四回り号 物上担保付社債	36. 12.25	200,000	70,000	130,000	20,000	110,000	〃	〃		43. 12.25	〃
第四回り号 物上担保付社債	37. 9.25	200,000	50,000	150,000	20,000	130,000	〃	〃		44. 9.25	〃
第四回り号 物上担保付社債	38. 3.25	200,000	40,000	160,000	20,000	140,000	〃	〃		45. 3.25	〃
第四回り号 物上担保付社債	38. 10.25	200,000	30,000	170,000	20,000	150,000	〃	〃		45. 10.25	〃
第五回り号 物上担保付社債	39. 9.25	200,000	10,000	190,000	20,000	170,000	〃	〃		46. 9.25	〃
第五回り号 物上担保付社債	40. 1.25	200,000	—	200,000	20,000	180,000	〃	〃		47. 1.25	〃
計		2,900,000	1,033,000	1,867,000	822,000	1,045,000					

(注) 一年内の償還額は貸借対照表の流動負債の部に区分掲記してあります。

様式第8号

(8) 長期借入金明細表

(1) 長期借入金

(単位：千円)

借入先	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	内1年内 返済額	差引 期末残高	摘 要			
							担 保	使 途	返済期限	返済方法
日本興業銀行	2,997,000	500,000	378,000	3,119,000	789,000	2,330,000	工場財団	設備資金	42. 9.30 ～ 49. 5.31	分割 返済
第一銀行	392,000	—	172,000	220,000	140,000	80,000	工場財団 200,000 無 20,000	〃	43.10.31 ～ 44. 3.31	〃
富士銀行	1,200	—	1,200	—	—	—		〃	—	〃
協和銀行	44,000	—	44,000	—	—	—		〃	—	〃
三菱信託銀行	1,478,000	250,000	195,000	1,533,000	372,000	1,161,000	工場財団	〃	43. 1.31 ～ 47. 5.31	〃
安田信託銀行	862,000	250,000	174,000	938,000	360,000	578,000	有価証券 90,000 工場財団 848,000	〃	43. 7.31 ～ 46. 7.31	〃
東洋信託銀行	97,000	—	9,000	88,000	27,000	61,000	有価証券 38,000 工場財団 50,000	〃	43.11.30 ～ 46.11.30	〃
中央信託銀行	445,000	150,000	109,000	486,000	134,000	352,000	工場財団	〃	43. 3.31 ～ 47. 1.31	〃
横浜銀行	89,040	—	58,960	30,080	19,920	10,160	工場財団	〃	43.12.31	〃
朝日生命 保 險 (相)	2,340,500	300,000	297,000	2,343,500	729,000	1,614,500	有価証券 488,000 不動産 298,500 工場財団 1,557,000	〃	42. 7.31 ～ 47. 6.27	〃
愛知県信用農業 協同組合連合会	618,750	—	100,000	518,750	200,000	318,750	銀行保証	〃	44. 5.25 ～ 45. 2.25	〃
計	9,364,490	1,450,000	1,538,160	9,276,330	2,770,920	6,505,410				

(注) 1. 期末残高における第2年度以降の返済額は次の通りであります。

第2年度 2,770,660千円

第3年度 1,703,250千円

2. 1年内返済額は、貸借対照表の流動負債の部に区分掲記してあります。

浜ゴム

(四) 住宅建設資金借入金

(単位：千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	内1年内 返済額	差引 期末残高	摘 要			
							担 保	使 途	返済期限	返済方法
日本住宅公団	84,020	—	3,816	80,204	7,636	72,568	不動産	住宅 建設資金	52.525 ～ 56.1125	分割返済
富士総業㈱	31,299	—	687	30,612	1,420	29,192	〃	〃	56.1031 ～ 57.131	〃
神奈川県住宅供給公社	9,841	—	1,263	8,578	843	7,735	〃	〃	44.1125 ～ 56.1125	〃
住宅金融公庫	37,421	—	9,058	28,363	351	28,012	〃	〃	69.825 ～ 71.1225	〃
雇用促進事業団	40,453	—	705	39,748	1,410	38,338	〃	〃	70.620 ～ 70.1220	〃
年金福祉事業団	5,848	—	172	5,676	344	5,332	〃	〃	58.920	〃
計	208,882	—	15,701	193,181	12,004	181,177				

(注) 1. 期末残高における第2年度以降の返済額は次の通りであります。

第2年度 12,091千円

第3年度 12,022千円

2. 1年内返済額は貸借対照表の流動負債の部に区分掲記してあります。

様式第9号

(9) 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

様式第10号

(10) 資本金明細表

(単位:千円)

銘		柄	発行数	券面額又は 1株の発行 価格及び 資本組入額	券面総額 又は資本 組入総額	上 場 取引所名	摘 要
既 発 行 株 式	額 面 株 式	横浜ゴム株式会社	株 107,689,062	円 50	千円 5,384,453	東京・大阪 名古屋	関係会社所有株数 ザ・ピーエフ・グッドリッチ会社36,183,525株 浜 ゴ ム 不 動 産 株 76,631株 東京トヨタ自動車株 21,537株 和歌山ヨコハマタイヤ株 9,225株 株 勝 工 舎 6,892株 呉 羽 ゴ ム 工 業 株 17,384株
		小 計	株 107,689,062		千円 5,384,453		
	無 普 額 面 通	小 計	—		—		
	株式発行 のない 資本の額				—		
資 本 の 額						5,384,453 千円	
準 備 金 (再 評 価 積 立 金) の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額			摘 要			
	1,040,000 千円			組 入 年 月 日		金 額	
				26. 11. 30.		100,000 千円	
				28. 8. 28.		66,000 "	
				29. 2. 27.		75,900 "	
				29. 8. 28.		87,285 "	
				30. 2. 28.		100,378 "	
				30. 8. 29		76,956 "	
				31. 2. 28		50,791 "	
				31. 8. 30		53,839 "	
				32. 2. 28		48,851 "	
				36. 1. 1		200,000 "	
				37. 5. 1		180,000 "	

様式第11号

(11) 資本剰余金明細表

規則第124条の規定により省略

様式第12号

(12) 利益準備金及び任意積立金明細表

規則第124条の規定により省略

(13) 減価償却費明細表

(単位: 千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率 (%)	償却額に対する過不足額	
						当期分	累計
有形固定資産							
建物	5,372,831	117,816	1,673,153	3,699,678	31.1	△46	638
構築物	449,885	15,216	161,291	288,594	35.9	△76	2,290
機械装置	13,026,367	534,250	6,699,733	6,326,634	51.4	△3	59,851
車両運搬具	490,684	40,012	311,038	179,646	63.4	△4	219
工具器具備品	3,544,521	261,115	2,731,152	813,369	77.1	198	1,740
有形固定資産計	22,884,288	968,409	11,576,367	11,307,921	50.6	69	64,738
無形固定資産							
施設利用権	74,689	2,003	21,711	52,978	29.1	0	452
諸権利	17,042	762	5,553	11,489	32.6	1	0
無形固定資産計	91,731	2,765	27,264	64,467	29.7	1	452
固定資産計	22,976,019	971,174	11,603,631	11,372,388	50.5	70	65,190
繰延勘定							
長期前払費用	207,953	29,935	86,896	121,057	41.8		
社債発行差金	46,750	3,180	37,835	8,915	80.9		
開発費	1,035,658	111,544	499,307	536,351	48.2		
繰延勘定計	1,290,361	144,659	624,038	666,323	48.4	-	-
合計	24,266,380	1,115,833	12,227,669	12,038,711	50.4	70	65,190

(注) 1. 固定資産償却基準

- (1) 当社は法人税法が規定する減価償却と同一の基準に従い、その償却方法は定率法を採用しております。
ただし、機械装置の中のフォームラバー製造設備及び無形固定資産については定額法によっております。
- (2) 遊休資産について、昭和40年3月改正法人税法では償却を認めないことになりましたが、当社では法人税法上の遊休資産に該当しない場合の基準で償却を実施しております。

2. 固定資産減価償却費の費用配分は次の通りであります。

販売費及び一般管理費	減価償却費	43,425千円
"	宣伝費	76,299"
製造原価	減価償却費	849,715"
営業外費用	旧雑貨事業部関係費	932"
"	関係会社貸与固定資産費用	508"
"	その他雑支出	295"
計		971,174"

3. 租税特別措置法第43条第1項に基づく合理化機械並びに租税特別措置法第47条に基づく新築貸家住宅に係る償却額81,492千円は固定資産特別償却費として剰余金計算書に計上するとともに、その引当額を特別償却引当金として、貸借対照表負債の部に計上しております。

4. 繰延勘定償却基準

- (1) 長期前払費用は、その効果の及ぶ期間を基礎として均等償却を行っております。
- (2) 社債発行差金は7年間の均等償却を行っております。
- (3) 開発費は5年以内の均等償却を行っております。

様式第14号

(14) 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸 倒 引 当 金	287,673	244,000	101,808	178,905	250,960	当期減少額のその他は、法人税法の規定による洗替方式による引当金取崩額であります。
事 業 税 引 当 金	-	18,000	-	-	18,000	
法人税，住民税引当金	-	37,000	-	-	37,000	
売 上 割 戻 引 当 金	14,766	36,940	14,766	-	36,940	
退 職 給 与 引 当 金	478,897	347,069	19,677	-	806,289	当期増加額は法人税法上の繰入限度額に対し100%であります。
特 別 償 却 引 当 金	422,880	81,492	-	-	504,372	
不動産等圧縮引当金	37,327	-	-	-	37,327	

2. 主な資産及び負債の内容

前掲の第83期(昭和42年6月30日現在)の貸借対照表について主な資産、負債の内容を説明すれば次の通りであります。(単位:千円)

(1) 流動資産

(イ) 現金及び預金 5,744,955千円

種 別	金 額	摘 要
現金	1,882	
手持小切手	4,453	
取立小切手	51	
計	6,386	
当座預金	485,692	
普通預金	31,890	
通知預金	2,719,100	
定期預金	2,471,700	
別段預金	30,187	
計	5,738,569	
合 計	5,744,955	

(ロ) 受取手形 2,463,823千円

(a) 業種別内訳

業 種 別	受取手形	割引手形	差引残高
タ イ ヤ	4,920,134	2,985,525	1,934,609
工 業 品	1,982,883	1,525,682	457,201
航 空 部 品	449,668	418,676	30,992
雑 貨	41,021	-	41,021
計	7,393,706	4,929,883	2,463,823

(b) 期日別内訳

期 日 別	受取手形	割引手形	差引残高
期 日 経 過 ※	11,682	-	11,682
昭和42年7月期日	1,583,559	1,267,490	316,069
" 8 月 "	1,664,169	1,444,949	219,220
" 9 月 "	1,622,261	1,240,671	381,590
" 10 月 "	1,294,198	800,315	493,883
" 11 月以降 "	1,217,837	176,458	1,041,379
計	7,393,706	4,929,883	2,463,823

(注) ※ 期日経過のものとは、地方取立のため、取立先から銀行へ送金途中のもので、翌月初旬以降入金する予定のものであります。

(イ) 関係会社受取手形 1,348,773 千円

(a) 業種別内訳

業 種 別	受 取 手 形	割 引 手 形	差 引 残 高
タ イ ヤ	3,393,140	2,203,757	1,189,383
工 業 品	241,462	125,286	116,176
航 空 部 品	927	—	927
雑 貨	42,287	—	42,287
計	3,677,816	2,329,043	1,348,773

(b) 期日別内訳

期 日 別	受 取 手 形	割 引 手 形	差 引 残 高
期 日 経 過	11,818	—	11,818
昭 和 4 2 年 7 月 期 日	705,977	595,393	110,584
" 8 月 "	687,113	575,675	111,438
" 9 月 "	690,350	571,298	119,052
" 10 月 "	643,998	436,948	207,050
" 11 月 以降 "	938,560	149,729	788,831
計	3,677,816	2,329,043	1,348,773

(ロ) 売 掛 金 3,569,524 千円

(a) 業種別内訳

業 種 別	金 額	摘 要
タ イ ヤ	2,301,308	
工 業 品	1,093,297	
航 空 部 品	144,009	
雑 貨	27,089	
合 成 品	3,821	
計	3,569,524	

(b) 滞 留 状 況

発 生 月 度	金 額	摘 要
6 月 中 売 上 分	2,567,985	毎月月末締切請求, 売上高は月末締切。
5 月 中 "	506,589	
4 月 中 "	160,308	
3 月 以 前 "	334,642	
計	3,569,524	

(c) 回 収 状 況

前期繰越高	当期売上高	当期回収高	当期末残高	回 収 率	平均滞留期間
3,348,539	15,592,504	15,371,519	3,569,524	81%	40 日

(注) 1. 回収率の算出方法 $\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期売上高}}$

2. 平均滞留期間の算出方法 $\text{平均滞留期間} = \frac{\text{前期繰越高} + \text{当期末残高}}{2} \div \frac{\text{当期売上高}}{6} \times 30 \text{ 日}$

(d) 関係会社売掛金 793,151千円

(a) 業 種 別 内 訳

業 種 別	金 額	摘 要 (主な売掛先)
タ イ ヤ	722,966	大分ヨコハマタイヤ㈱ 58,094
工 業 品	70,035	関西ヨコハマタイヤ㈱ 49,944
航 空 部 品	150	新ハマゴム商事㈱ 47,146
		広島ヨコハマタイヤ販売㈱ 35,202
		そ の 他 602,765
計	793,151	

(b) 滞、留 状 況

発 生 月 度	金 額	摘 要
6 月 中 売 上 分	736,711	毎月月末締切請求, 売上高は月末締切。
5 月 中 "	20,658	
4 月 中 "	10,666	
3 月 以 前 "	25,116	
計	793,151	

(c) 回収状況

前期繰越高	当期売上高	当期回収高	当期末残高	回収率	平均滞留期間
367,090	3,758,672	3,332,611	793,151	81%	28日

(イ) 有価証券 786,018千円

前掲付属明細表様式第1号(イ)参照

(ロ) 製品 3,189,505千円

業種別	金額	摘要(主な製品)
タイヤ	2,605,995	自動車タイヤ・チューブ, 小型タイヤ・チューブ
工業品	436,165	ベルト, 特殊ベルト, ホース, 特殊品, 民需用金属部品
航空部品	145,320	航空機用タンク, 金属部品
その他	2,025	輸出用原材料
計	3,189,505	

(ハ) 原材料 786,720千円

品種	金額	摘要
原料品	624,398	
ゴム類	222,304	
糸布類	240,406	
混合剤	117,424	
ワイヤー類	36,951	
その他	7,313	
部成品	119,477	
加工依頼品	41,964	
未着原料品	881	
計	786,720	

浜ゴム

(ウ) 仕掛品 907,127千円

工場別	金額	摘要
平塚製造所	461,869	自動車タイヤ, ベルト, ホース, その他工業品, 航空部品
三重工場	193,931	自動車タイヤ・チューブ
三島工場	89,986	自動車タイヤ, 練生地
上尾工場	56,558	小型タイヤ・チューブ
新城工場	104,783	自動車タイヤ・チューブ, ホース, 特殊品
計	907,127	

(マ) 貯蔵品 57,513千円

品種	金額	摘要
燃料	10,027	
油脂類	1,599	
鉛	6,701	
修繕材料	16,058	
荷造材料	5,934	
その他の雑品類	17,194	
計	57,513	

(ハ) 前渡金 6,000千円

内訳	金額	摘要
仕入先前渡金	6,000	

(ニ) 前払費用 392,440千円

内訳	金額	摘要
未経過火災保険料	54,205	
未経過借入金利息	119,802	
未経過手形割引料	81,339	
未経過支払手形利息	21,611	
技術料	71,556	
その他	43,927	ネオン看板掲出権利金その他
計	392,440	

(7) 社内短期債権 20,409 千円

内 訳	金 額	摘 要
立 替 金	3,736	
社内長期貸付金のうち1 年以内に返済を受ける額計	16,673	社内長期貸付金の項参照
計	20,409	

(8) 短期貸付金 58,178 千円

内 訳	金 額	摘 要
短 期 分 諸 口	18,352	
長期貸付金のうち1年 以内に返済を受ける額計	39,826	長期貸付金の項参照
計	58,178	

(9) 関係会社短期貸付金 471,693 千円

前掲付属明細表様式第6号(1)参照

(10) 未収入金 285,961 千円

内 訳	金 額	摘 要
原 材 料 割 戻 金	164,952	
下請工場への有償支給材料代	44,731	
技術料契約更改に係る返戻請求額	14,563	
品川区大井土地建物売却代	17,520	
貸 付 金 利 息	7,507	
そ の 他	36,688	
計	285,961	

(11) 関係会社未収入金 179,736 千円

内 訳	金 額	摘 要
貸 付 金 利 息	121,082	浜ゴム不動産㈱ 112,326 平塚化工機㈱ 4,649 そ の 他 4,107
原 料 払 下 代	12,158	金町ゴム工業㈱ 11,751 呉羽ゴム工業㈱ 407
そ の 他	46,496	ハマ化成㈱ 33,047 そ の 他 13,449
計	179,736	

(ウ) 原料払下等受取手形

77,240 千円

期 日 別	受 取 手 形	割 引 手 形	差 引 残 高
期 日 経 過	—	—	—
昭 和 4 2 年 7 月 期 日	8,897	6,299	2,598
" 8 月 "	8,801	8,761	40
" 9 月 "	38,351	7,813	30,538
" 10 月 "	2,153	2,089	64
" 11 月 以降 "	44,000	—	44,000
計	102,202	24,962	77,240

(エ) 関係会社原料払下等受取手形

2,164 千円

期 日 別	受 取 手 形	割 引 手 形	差 引 残 高
昭 和 4 2 年 7 月 期 日	1,682	—	1,682
" 8 月 "	1,536	1,395	141
" 9 月 "	1,767	1,560	207
" 10 月 "	1,667	1,533	134
" 11 月 以降 "	1,476	1,476	—
計	8,128	5,964	2,164

(オ) その他の流動資産

16,049 千円

内 訳	金 額	摘 要
海 外 駐 在 所 経 費 仮 払 金	6,111	
旅 費 仮 払 金	3,873	
そ の 他 未 決 算	6,065	
計	16,049	

(2) 固 定 資 産

(1) 建設仮勘定 1,313,056千円

事業所	金額	摘要
本社	3,240	直轄代理店, 店舗建設用地, その他
平塚製造所	392,803	タイヤ, 工業品生産設備合理化, その他
三重工場	64,018	タイヤ生産設備合理化, その他
三島工場	41,289	" " "
上尾工場	1,283	小型タイヤ " "
新城工場	810,423	タイヤ・チューブ設備増設, その他
計	1,313,056	

(2) 投資有価証券 2,509,779千円

前掲付属明細表様式第1号(2)参照

(3) 関係会社株式 807,044千円

前掲付属明細表様式第4号参照

(4) 出 資 金 6,486千円

出 資 先	金 額	摘 要
日本産業巡航見本市協会	2,000	
理化学研究所	1,540	
日本原子力研究所	1,200	
その他の	1,746	
計	6,486	

(5) 長期貸付金 216,137千円

貸 付 先	金 額	内 1 年 内 返 済 額	期 末 残 高	摘 要	
				返 済 期 限	使 途
得意先口・計	175,179	37,699	137,480		
関西急送(株)	100,000	—	100,000	業績により逐次返済	ディーラー援助資金
京聯自動車(株)	13,200	13,200	—	43 5 31	"
堀松自動車(株)	11,752	2,160	9,592	47 11 30	"
静岡タイヤ商会(株)	6,000	—	6,000	46 7 31	"
福貨商事(株)	5,600	1,200	4,400	46 2 28	"
その他の	38,627	21,139	17,488		
一般口・計	80,784	2,127	78,657		
伊藤 祐	15,000	300	14,700	47 2 28	ビル建設協力金
日興不動産(株)	14,436	—	14,436	58 12 21	借室契約保証金
田中 勝一	13,000	—	13,000	50 6 30	株式買上資金
その他の	38,348	1,827	36,521		
計	255,963	39,826	216,137		

(注) 1年内返済額は, 短期貸付金に計上してあります。

浜ゴム

(イ) 社内長期貸付金 96,135 千円

内 訳	金 額	内 1 年 内 返 済 額	期 末 残 高	摘 要
住 宅 融 資 金 他	112,808	16,673	96,135	日 歩 1 銭 5 厘

(注) 1 年 内 返 済 額 は，社 内 短 期 債 権 に 計 上 し て あ り ま す。

(ロ) 関係会社長期貸付金 1,835,257 千円

前掲付属明細表様式第 6 号(ロ)参照

(ハ) その他の投資 428,731 千円

内 訳	金 額	摘 要
差 入 保 証 金 敷 金	84,591	浜ゴム不動産㈱ 52,641 清水地所㈱ 3,541 ㈱全土地 8,000 そ の 他 20,409 借室敷金他 仙台清水ビル借室敷金 大阪藤井ビル借室敷金 借上社宅敷金他
役員退職金引当資産	23,658	金 銭 信 託 1,278 貸 付 信 託 19,210 社 債 3,170
従 業 員 事 業 保 険	302,937	
そ の 他	17,545	ゴルフクラブ入会金他
計	428,731	

(3) 繰 延 勘 定

(1) 長期前払費用

121,057千円

種 類	原 始 計 上 額	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	差 引 残 高
看 板 風 害 保 険 料 他	26,204	3,486	15,810	10,394
技 術 援 助 料 頭 金	5,423	542	1,859	3,564
広 告 宣 伝 費 ※	176,326	25,907	69,227	107,099
計	207,953	29,935	86,896	121,057

(注) ※ この広告宣伝費は、法人税法の規定により資産に計上したものであります。

(2) 社債発行差金

8,915千円

種 類	原 始 計 上 額	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	差 引 残 高
第三回り号物上担保付社債	4,000	131	4,000	—
第三回ぬ号物上担保付社債	4,000	282	4,000	—
第四回い号物上担保付社債	4,000	286	3,857	143
第四回ろ号物上担保付社債	4,000	286	3,670	330
第四回は号物上担保付社債	12,000	857	10,732	1,268
第四回に号物上担保付社債	3,750	268	3,177	573
第四回ほ号物上担保付社債	2,500	178	1,972	528
第四回へ号物上担保付社債	2,500	178	1,696	804
第四回と号物上担保付社債	2,500	178	1,513	987
第四回ち号物上担保付社債	2,500	178	1,339	1,161
第五回い号物上担保付社債	2,500	179	986	1,514
第五回ろ号物上担保付社債	2,500	179	893	1,607
計	46,750	3,180	37,835	8,915

(注) 上記社債のうち第三回り号から第四回は号迄は98円、第四回に号から第五回ろ号迄は98円75銭で発行し、その額面はそれぞれ100円であります。
発行差金は7年間の均等償却を行っております。

浜ゴム

イ) 開 発 費 536,351千円

種 類	原 始 計 上 額	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	差 引 残 高
市 場 開 拓 費 ※ 1	764,667	81,441	378,833	385,834
合 理 化 特 別 退 職 金 ※ 2	270,991	30,103	120,474	150,517
計	1,035,658	111,544	499,307	536,351

(注) ※ 1 この費用は38年7月以降の5カ年計画で当社販売網の拡大強化を図るための特別の施策費であります。

※ 2 この費用は40年11月に於ける新経営組織の採用による退職者の退職金のうち、通常の支払額を超過して支払った特別の加算額であります。

(4) 流 動 負 債

(1) 支 払 手 形 9,433,602 千円

品 種 別	金 額	摘 要
ゴ ム 類	2,320,219	(期日別内訳)
米 布 類	2,813,100	昭和42年 7月 期日 2,038,079
混 合 剤	2,380,826	" 8月 " 2,040,944
外 注 製 品	669,225	" 9月 " 1,657,675
そ の 他	1,250,232	" 10月 " 1,612,333
		" 11月以降 " 2,084,571
計	9,433,602	

(2) 関係会社支払手形 132,226 千円

品 種 別	金 額	摘 要
外 注 製 品	130,802	(期日別内訳)
そ の 他	1,424	昭和42年 7月 期日 23,888
		" 8月 " 28,990
		" 9月 " 15,459
		" 10月 " 28,889
		" 11月以降 " 35,000
		(相手先別内訳)
		金町ゴム工業㈱ 88,135
		㈱ 勝 工 舎 19,380
		そ の 他 24,711
計	132,226	

浜ゴム

(イ) 買 掛 金 2,432,107 千円

品 種 別	金 額	摘 要 (主な買掛先)
ゴ ム 類	560,293	日本ゼオン㈱ 268,331
糸 布 類	584,069	三菱商事㈱ 158,615
混 合 剤	533,587	帝人商事㈱ 134,662
ワ イ ヤ ー 類	103,670	伊藤忠商事㈱ 111,684
部 分 品	87,509	そ の 他 1,758,815
石 炭 , 重 油	40,048	
外 注 製 品	289,411	
そ の 他	233,520	
計	2,432,107	

(ロ) 関係会社買掛金 56913 千円

品 種 別	金 額	摘 要 (主な買掛先)
外 注 製 品	48,798	金町ゴム工業㈱ 21,691
そ の 他	8,115	㈱ 勝 工 舎 17,690
		そ の 他 17,532
計	56,913	

(ハ) 一年内償還社債 822,000 千円

前掲付属明細表様式第7号参照

(ハ) 短期借入金 4,540,121 千円

借入先	金額	返済期日	摘要
第一銀行	1,909,121	42. 9. 26	運転資金
富士銀行	291,000	42. 8. 18	"
三菱銀行	380,000	42. 8. 28	"
三井銀行	320,000	42. 7. 24	"
協和銀行	120,000	42. 7. 31	"
東京銀行	50,000	42. 7. 28	"
北海道拓殖銀行	10,000	42. 7. 31	"
三菱信託銀行	200,000	42. 9. 30	"
安田信託銀行	300,000	42. 8. 15	"
中央信託銀行	250,000	42. 9. 30	"
横浜銀行	500,000	42. 9. 6	"
百五銀行	110,000	42. 8. 24	"
群馬銀行	50,000	42. 9. 9	"
足利銀行	50,000	42. 9. 14	"
合 計	4,540,121		

(ロ) 一年内返済長期借入金 2,770,920 千円

前掲付属明細表様式第8号(イ)参照

(ハ) 一年内返済住宅建設資金借入金 12,004 千円

前掲付属明細表様式第8号(イ)参照

浜ゴム

(1) 未 払 金 693,783 千円

内 訳	金 額	摘 要
売 上 割 戻 金	182,540	割戻金の積立で、毎月又は毎期末に得意先に支払い、又は預り保証金へ振替える予定のものであります。
固 定 資 産 購 入 代	470,886	
固 定 資 産 税	37,651	
そ の 他	2,706	
計	693,783	

(2) 関係会社未払金 215,187 千円

内 訳	金 額	摘 要
売 上 割 戻 金	215,187	一般得意先と同趣旨の未払金であります。

(3) 未 払 費 用 436,752 千円

内 訳	金 額	摘 要
電 力 料	46,709	設備資金借入金後払利息経過分
社 債 利 息	38,843	
運 賃 諸 掛	143,038	
借 入 金 利 息	21,972	
技 術 料	86,795	
そ の 他	99,395	
計	436,752	

(4) 関係会社未払費用 67,742 千円

内 訳	金 額	摘 要
技 術 料	65,520	The B.F. Goodrich Co.
運 賃 諸 掛	499	
そ の 他	1,723	
計	67,742	

(5) 前 受 金 108,360 千円

内 訳	金 額	摘 要
製 品 代	105,461	
分 譲 品 代	60	
前 受 収 益	2,839	
計	108,360	

(カ) 預 り 金 127,064 千円

内 訳	金 額	摘 要
従業員からの預り勤労所得税 その他	67,927	
得意先からの一時預り金	47,257	
その他の	11,880	
計	127,064	

(コ) 関係会社預り金 42,168 千円

内 訳	金 額	摘 要
得意先からの一時預り金	32,388	
その他の	9,780	
計	42,168	

(ク) 社 内 預 金 886,459 千円

内 訳	金 額	摘 要
普 通 預 金	480,998	(利率月利7厘3毛)
定 期 預 金	59,136	(1年定期 利率年1割)
少 額 貯 蓄 非 課 税 預 金	339,213	(" ")
保 管 金	7,112	(無 利 子)
計	886,459	

(ク) 固定資産購入支払手形 1,255,516 千円

期 日 別	金 額	摘 要
昭和42年 7月 期 日	137,701	
" 8月 "	212,257	
" 9月 "	77,853	
" 10月 "	267,230	
" 11月以降 "	560,475	
計	1,255,516	

3. 金 繰 状 況

(1) 金融実績表 (自 昭和42年1月 1日
至 昭和42年6月30日)

(単位: 千円)

	1	2	3	4	5	6	合 計
月首現金預金繰越高	5,497,092	5,628,138	6,356,844	6,115,442	6,512,813	6,156,052	5,497,092
収 入 の 部							
営 業 収 入	2,884,105	2,910,765	2,983,585	2,686,993	4,279,242	3,686,436	19,431,126
そ の 他 収 入	205,331	310,321	155,711	136,397	200,564	266,834	1,275,158
計	3,089,436	3,221,086	3,139,296	2,823,390	4,479,806	3,953,270	20,706,284
借 入 金	350,000	1,020,000	270,000	440,000	60,000	360,000	2,500,000
収 入 合 計	3,439,436	4,241,086	3,409,296	3,263,390	4,539,806	4,313,270	23,206,284
支 出 の 部							
原 材 料 費	1,811,458	2,075,860	1,947,234	1,201,594	2,744,980	1,946,587	11,727,713
労 務 費	346,219	297,821	294,254	309,571	293,950	904,541	2,446,356
経 費	343,479	362,143	359,985	421,332	399,962	380,954	2,267,855
諸 設 備	113,632	87,844	108,404	168,813	197,607	266,041	942,341
支 払 利 息	174,908	132,524	173,767	154,324	130,141	153,042	918,706
技 術 料	19,074	-	9,220	138,212	22,523	2,029	191,058
有 価 証 券	14,000	14,550	26,117	28,946	545,391	377,516	1,006,520
そ の 他	199,916	179,881	217,532	193,687	295,489	282,897	1,369,402
計	3,022,686	3,150,623	3,136,513	2,616,479	4,630,043	4,313,607	20,869,951
社 債 償 還	23,000	-	182,000	18,000	-	138,000	361,000
借 入 金 返 済	262,704	361,757	332,185	231,540	266,524	272,760	1,727,470
支 出 合 計	3,308,390	3,512,380	3,650,698	2,866,019	4,896,567	4,724,367	22,958,421
月末現金預金繰越高	5,628,138	6,356,844	6,115,442	6,512,813	6,156,052	5,744,955	5,744,955

(2) 今後の資金計画 (自 昭和42年 7月 1日
至 昭和42年 12月 31日)

(単位: 千円)

	7	8	9	10	11	12	合 計
月首現金預金繰越高	5,744,955	5,311,778	5,224,778	5,352,778	5,466,778	5,740,778	5,744,955
収 入 の 部							
営 業 収 入	3,349,008	3,431,000	3,599,000	3,635,000	3,731,000	3,806,000	21,551,008
そ の 他 収 入	176,217	181,000	138,000	111,000	137,000	169,000	912,217
計	3,525,225	3,612,000	3,737,000	3,746,000	3,868,000	3,975,000	22,463,225
借 入 金	300,000	150,000	370,000	250,000	550,000	820,000	2,440,000
収 入 合 計	3,825,225	3,762,000	4,107,000	3,996,000	4,418,000	4,795,000	24,903,225
支 出 の 部							
原 材 料 費	2,079,034	2,093,000	2,079,000	2,056,000	2,353,000	2,203,000	12,863,034
労 務 費	386,611	340,000	340,000	340,000	340,000	1,000,000	2,746,611
経 費	429,815	387,000	397,000	395,000	405,000	425,000	2,438,815
諸 設 備	143,955	237,000	103,000	288,000	171,000	425,000	1,367,955
支 払 利 息	176,098	170,000	190,000	130,000	150,000	180,000	996,098
技 術 料	52,862	13,000	1,000	19,000	10,000	15,000	110,862
有 価 証 券	253,330	38,000	60,000	85,000	22,000	20,000	478,330
そ の 他	403,449	311,000	264,000	188,000	155,000	197,000	1,518,449
計	3,925,154	3,589,000	3,434,000	3,501,000	3,606,000	4,465,000	22,520,154
社 債 償 還	33,000	-	54,000	138,000	-	10,000	235,000
借 入 金 返 済	300,248	260,000	491,000	243,000	538,000	475,000	2,307,248
支 出 合 計	4,258,402	3,849,000	3,979,000	3,882,000	4,144,000	4,950,000	25,062,402
月末現金預金繰越高	5,311,778	5,224,778	5,352,778	5,466,778	5,740,778	5,585,778	5,585,778